

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	13,861	24,416	△10,555	7,657			6,204	
トータルコスト	23,387千円（前年度 33,950千円）〔正職員：1.2人、非常勤職員：4.6人〕							
主な業務内容	スクールカウンセラー研修会の企画・運営、不登校改善のための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、中学校へのスクールカウンセラー配置や資質向上に係る研修会及び小学校への「学校生活適応支援員」配置、市町村設置の教育支援センターに対する不登校対応ネットワーク構築支援等の実施により、不登校の未然防止や不登校状態の児童生徒の学校復帰も含めた社会自立をめざす。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校生活適応支援員配置事業 (国1/3)	7,560	不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題が心配される公立18小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
スクールカウンセラー研修充実事業 (国1/3)	114	連絡協議会、研修会等を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
臨床心理士の緊急支援体制の構築	275	児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。
教育支援センターにおける支援体制の整備 (国10/10)	5,100	文部科学省の委託を受けて、市町村の教育支援センター設置促進のため、その運営に携わる人材配置を支援する。（市町村へ再委託） 県内の教育支援センターの連携を図るための連絡協議会を開催する。
安心・安全な学級づくりプロジェクト事業	212	いじめや不登校の要因となる「不安」の感情のコントロールや情動を抑制するスキルを身に付けるための脳科学・精神医学・心理学を基礎とした2つのプログラムを実践する。
人間力・組織力による不登校改善事業	600	不登校の未然防止と早期対応の体制整備のため、実践研究指定校（4校）において、個々の児童生徒の支援のための会議（ケース会議）を核とした校内支援体制の構築と児童生徒の「社会生活への適応力」を育成するための研究及び実践を行う。全県での連絡協議会で、各校の取組の成果や課題を共有しながら実践研究を進める。
合計	13,861	

3 これまでの取組状況、改善点

小・中学校では、スクールカウンセラーを中学校に配置し、校区の小・中学校での支援を行うとともに、生徒指導上の諸問題が心配される小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、体制強化を図っている。また、重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。

一方で、不登校の出現率の増加傾向が続いており、未然防止並びに早期対応や組織的な対応の必要性から児童生徒の社会生活への適応力の育成や不登校傾向の児童生徒への組織的対応のシステムづくり、脳科学・精神医学・心理学等を基礎としたプログラムの実践を行っている。

平成30年7月に作成した「教育相談体制充実のための手引き」の中で、支援を必要とする児童生徒を早期に発見し、組織的な支援を行うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と連携した教育相談体制充実のためのポイントを示し、手引きをもとに、各学校における教育相談体制のさらなる充実を進めている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,181	1,285	△104	393			788	
トータルコスト	1,975千円（前年度 2,080千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○委託事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例が発見された場合、教育委員会に報告する。（教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。） ・監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。 ・SNSサービス提供者等へ削除依頼を行う。 <p>○委託先 NPO法人子ども未来ネットワーク</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成21年度からNPO法人子ども未来ネットワークに委託して、児童・生徒によるインターネット上の書き込み等を監視し、実態把握や不適切な書き込み等の学校への情報提供を行っている。早期に発見し、対応することで問題の早期解決や甚大化の予防につながっている。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課（内線：7943）

1 目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,719	1,555	164				1,719	

トータルコスト 9,657千円（前年度9,500千円）〔正職員：1.0人〕

主な業務内容 鳥取県子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。また、不読率（1ヶ月に1冊も本を読まない児童・生徒の割合）の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	216	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	231	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上や情報交換のための研修会を開催する。
乳幼児期等の読書習慣定着のための取組	350	妊娠期保護者等に対して読み聞かせ・読書の重要性等を啓発するポスターを作成し、産婦人科等に掲示するほか、多くの人が集まる大型集客施設で啓発イベントを実施する。
中学生ポップコンテスト	500	読書離れが顕著になる中学生から本のポップを募集し、中学生が本を手取るきっかけとする。 ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード
ビブリオバトル(書評合戦)実施支援事業	265	ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、普及を図る中で、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率の減少を図る。 ※ビブリオバトル…書評合戦。各自が面白いと思った本を持って集まり、順番に5分程度で本を紹介する。それぞれの発表後、参加者全員で発表について2～3分意見交換をする。最後に、一番読みたくなった本を参加者の多数決で決定する。
鳥取県子どもの読書活動推進委員会	157	「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第4次計画）」(H31から5年間の計画)に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検証等を行う。
合 計	1,719	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県子ども読書アドバイザーを派遣して保護者等に子どもにとっての読書の大切さや読み聞かせの具体的な方法を伝えており、子どもの読書活動に関するアンケート（平成29年度実施）において、読み聞かせを行う家庭が増加している。
- 鳥取県子ども読書アドバイザー等を対象とした研修会の開催により、読み聞かせのための専門的知識を学び、技術の向上を図ることができた。
- 中学生ポップコンテストは、読書離れの傾向がある中学生が本を手取るきっかけとなっている。
- ビブリオバトル実施支援事業を契機に、独自にビブリオバトルに取り組む学校もある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	5,047	4,731	316				5,047	
トータルコスト	12,191千円 (前年度11,882千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、ケータイ・インターネット教育推進員の派遣等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1. 事業の概要

インターネット環境の急速な発達により、スマートフォン・ゲーム機等の電子メディア機器はますます子どもたちの生活の中に浸透し、さらには利用の低年齢化も進んでいることから、保護者や子どもたちに対して電子メディア機器とのよりよい接し方についての教育啓発を行う。

2. 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	1,736	①鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の開催 電子メディア機器やインターネットとのより良い付き合い方に係る教育啓発の方向性や施策について検討する。 ②とっとり子どもサミット～電子メディアとのより良い付き合い方編～の開催 子どもたち自身が電子メディア機器利用にあたってのルールやマナーについて考える活動を実施する。(鳥取県PTA協議会と連携実施) ③とっとり電子メディアとの付き合い方フォーラムの開催 電子メディア機器利用にあたっての子どもたちの主体的な取組の事例発表やパネルディスカッション等を行い、大人と子どもと一緒に電子メディア機器の利用について考える取組を開催する。(鳥取県PTA協議会と連携実施) ④電子メディアとの付き合い方学習ノート(シート)の作成、配布 子どもたちが電子メディア機器利用のルールや危険性等を主体的に学び、その学習内容を家庭でも共有できるよう、学習ノート等を作成、配布する。 ⑤啓発イベントの実施 大型集客施設での啓発イベント(資料展示、読み聞かせ、工作等)を実施する。
インターネットとの適切な接し方教育啓発出前講座事業	2,199	① 鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員出前講座 (平成30年度派遣実績(12月末時点) 98件) PTAや地域等で開催される学習会(親子学習も対象)で出前講座を実施する。 ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員対象の研修の実施 (推進員:33人) ③乳幼児保護者向け啓発チラシの作成・配布
教職員情報モラル教育研修会	80	教職員の情報モラルに関する授業内容の充実を目的とした研修会を開催する。
(新)ネット問題予防対策事業	261	ネット依存による生活習慣の乱れや人間関係のトラブルなどネットの過剰利用による問題の発生を予防するために、情報モラル教育に精通した者を学校へ派遣し、児童生徒への啓発・学習と教職員への研修により、学校全体で問題発生の予防に取り組む。
(臨)インターネットの利用に関するアンケートの実施	505	スマートフォン等を利用する子どもの低年齢化等にかんがみ、インターネットの利用実態等に関するアンケートを実施し、その結果を児童生徒・保護者・学校への啓発に活用する。
その他啓発活動	266	その他啓発活動に要する経費
合計	5,047	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・児童・生徒・保護者に対するインターネット利用に関する啓発について、携帯電話事業者や医師会、報道機関、特定非営利活動法人等の関係団体と協働して啓発活動を行っている。
- ・平成27年度に実施した「インターネットの利用に関するアンケート」では、小学6年生の80.9%が何らかの機器を使ってインターネットを利用するなど低年齢化が進んでいることや、家庭でのルールが親子で共有できていないことが判明しており、ケータイ・インターネット教育推進員出前講座の対象を親子学習にも広げ、親子で一緒に考える機会とした。
- ・大人から子どもへの規制・啓発だけでなく、子どもたちが主体的に電子メディア機器の適切な利用について考え、さらにその考えを大人と共有し、学校や地域全体で取り組んでいくことが有効であるため、子どもたちによる取組の推進や、学校をはじめ、家庭でもルールづくり等について話し合える教材づくりを行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

5 目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7518)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	1,092	3,275	△2,183	546			546							
トータルコスト	2,680千円 (前年度5,659円) [正職員: 0.2人]													
主な業務内容	施設・関係機関との調整													
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】										
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について県民等が理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育の機会を提供する。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立青少年社会教育施設星空観察事業</td> <td>1,092</td> <td>県立青少年社会教育施設が行う主催事業や学校等の受入事業において天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県立青少年社会教育施設(船上山少年自然の家、大山青年の家)において、平成30年度に天体望遠鏡や双眼鏡等を新たに整備するとともに、天文協会等から講師を招いた星空観察や移動型プラネタリウムを実施した。</p> <p>引き続き、鳥取県星空保全条例の制定を踏まえ、星空環境を活用した教育を推進するため、県立青少年社会教育施設の活動プログラムの充実等を図る。</p>									区分	予算額	事業内容	県立青少年社会教育施設星空観察事業	1,092	県立青少年社会教育施設が行う主催事業や学校等の受入事業において天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。
区分	予算額	事業内容												
県立青少年社会教育施設星空観察事業	1,092	県立青少年社会教育施設が行う主催事業や学校等の受入事業において天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

1 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	452	1,294	△842				452							
トータルコスト	2,833千円 (前年度 3,678千円) [正職員:0.3人]													
主な業務内容	実行委員会の開催、自然体験活動の実施、関係団体との連絡調整													
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、児童養護施設等の希望や課題意識に応じた自然体験活動を実施する。</p>														
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然体験活動の実施</td> <td> <p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p> </td> </tr> <tr> <td>報告会の実施</td> <td> <p>児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が意見交換、報告を行い、今後の活動内容を検討したり、未実施施設の実施促進を図ったりする。</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	自然体験活動の実施	<p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p>	報告会の実施	<p>児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が意見交換、報告を行い、今後の活動内容を検討したり、未実施施設の実施促進を図ったりする。</p>
区 分	事業内容													
自然体験活動の実施	<p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p>													
報告会の実施	<p>児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が意見交換、報告を行い、今後の活動内容を検討したり、未実施施設の実施促進を図ったりする。</p>													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設等と児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して体験活動の機会を提供した。 平成30年度 7施設(8グループ)が実施 活動に参加した児童たちには、火おこしや野外炊事等を初めて体験した子もあり、体験の幅を広げるとともに、達成感や自信を持つ機会となった。 														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課(内線:7520)

1 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	1,452	954	498				1,452	
トータルコスト	9,390千円(前年度8,899千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、研修及び講習の開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員等の社会教育関係者の人材育成を図る。								
2. 事業内容 (単位:千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
社会教育関係者研修	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。						
県・市町村社会教育主事等研修会	166	社会教育の推進において中核的役割を果たす社会教育主事等を対象として、地域課題が多様化、複雑化する中で、専門性をより高める研修を実施する。 (内容) 新任生涯学習・社会教育担当者研修 0.5日×2回 県・市町村社会教育主事等研修 0.5日×2回						
社会教育委員の手引き	30	社会教育委員の役割や実践例をまとめた「基礎編」を増刷し、社会教育委員研修会等で活用し、活動の活性化を図る。						
県・市町村合同研究協議会	202	各市町村の教育長、担当職員等と生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について協議する。						
社会教育主事の養成	554	インターネットを活用し、社会教育主事講習を県内で実施し、県・市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、社会教育主事となり得る資格を付与することを目的とした講習。						
各種大会への参加	300	中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会(5月) 中国・四国地区社会教育研究大会岡山大会(11月)						
合計	1,452							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係者を対象とした研修は県の役割であり、社会の要請や市町村のニーズを把握するとともに市町村と連携し、研修内容や方法を工夫して満足度の高い研修を実施することができた。 県内で開催する社会教育主事講習は、市町村(教育委員会事務局職員、公民館職員等)にとって貴重な資格取得・学習の機会となっており、平成30年度は13名の受講があった。(H29:15名) 県社会教育振興大会における研修会や手引きの活用を通じて、社会教育委員の資質向上を図ることができた。 合同研究協議会は、平成30年度は5市町村からの希望があり、それぞれの課題に応じた協議題で課題解決に向けた協議ができた。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	4,240	4,876	△636				4,240	
トータルコスト	7,415千円 (前年度 8,054千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業	4,240	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。 (単位: 千円)						
		助 成 先						金額
		鳥取県連合青年団						484
		ガールスカウト鳥取県連盟						455
		日本ボーイスカウト鳥取連盟						425
		鳥取県子ども会育成連絡協議会						597
		鳥取県連合婦人会						1,049
		(臨時) 日本ボーイスカウト鳥取連盟 第24回世界スカウトジャンボリー派遣費						1,230
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化等により、社会教育関係団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続く中でも、目的に沿った取組を着実に実施してきている。 ・ 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域コミュニティの教育力の低下が指摘されているところであり、社会教育関係団体の活動はますます貴重なものとなっている。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課（内線：7519）

1 目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育企画費	5,278	8,013	△2,735				5,278	
トータルコスト	20,360千円（前年度23,109千円）〔正職員：1.9人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	社会教育委員会議の開催等、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	事 業 内 容						
社会教育委員会議等の開催	842	社会教育に関する諸計画の立案等（委員14名、年3回開催）						
社会教育関係指導者各種研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	4,256	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。						
合計	5,278							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議を開催し、社会教育関係団体への補助制度等についてご意見を伺った。 ・社会教育関係指導者各種研修派遣により、指導者の養成・資質向上を図っている。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7943)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	726	2,060	△1,334				726	
トータルコスト	3,107千円 (前年度 10,005千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学習奨励事務、指定管理者・連携機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

県教育審議会からの答申「今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方」(H27.11.17)を踏まえ、県民の地域課題に係る主体的な学びと行動を支援する学びの場の提供を県立生涯学習センター及び市町村等関係機関と連携し実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり県民カレッジ講座の開催	—	ふるさとを見つめ直し、地域が抱える課題について考える講座を県立生涯学習センターの指定管理者により開催する。 ・市町村と連携し、講義形式の講座に加え、現地研修、参加型講座等を取り入れた講座を設ける。 ・県内高等教育機関と連携した講座を設ける。
広報、情報提供	500	講座について広く県民に情報提供し、県民に学ぶ機会を提供する。
学習奨励	226	取得単位に応じて奨励し、学習意欲向上を促す。
合計	726	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設した。
- ・平成27年11月の県教育審議会の答申の趣旨を尊重し、市町村と協働で地域課題の解決につなげられるよう、平成29年度にテーマや研修内容の見直しを行った。

<参考>生涯学習振興施策における県の役割 (県教育審議会の答申から抜粋)

項目	県の役割
新たな学びの場づくり、学びの成果を活かす仕組みづくり	・学びの成果を地域課題の解決に還元していくため、「学びから行動へ、行動から学びへ」循環できる仕組みの構築 ・県の役割は自前主義(講演会開催)から市町村等各学習機関への支援(人材育成、相談機能、情報発信)へ
県民参画を促すための情報発信・提供	県民ニーズ等を反映した学習機会の提供と幅広い内容の情報提供、関係機関と連携した情報発信
生涯学習を支える人づくり	地域で活躍できるリーダー等の発掘・育成、社会教育主事の活用等

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

5 目 青少年社会教育施設費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年社会教育施設運営費 (船上山少年自然の家・大山青年の家)	102,559	80,057	22,502		<11,000> 20,000	(使用料) 766 (諸収入) 6	81,787	県費負担額 92,787
トータルコスト	153,363千円 (前年度 130,905千円) [正職員: 6.4人、非常勤職員 1.0人]							
主な事業内容	指定管理者との連絡調整、施設利用者の指導、主催事業の企画・実施等							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

青少年社会教育施設 (船上山少年自然の家及び大山青年の家) に指定管理者制度を一部導入し、官民連携して施設の運営を行う。

2 事業内容

(1) 指定管理者と県との業務分担

○指定管理者: 施設の維持管理、受付・案内、受入事業・主催事業実施補助

○県: 施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

(2) 事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県立船上山少年自然の家	41,972	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による施設の管理運営 期間: 平成31年度～平成35年度 指定管理者: TKSS・富士総合警備保障共同企業体 指定管理料: 39,700千円 備品購入
県立大山青年の家	60,587	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による施設の管理運営 期間: 平成31年度～平成35年度 指定管理者: 公益財団法人鳥取県教育文化財団 指定管理料: 37,895千円 備品購入 野外トイレ及び宿泊棟女子トイレ洋式化改修工事
合計	102,559	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県職員が連携・協力して順調に運営している。

※平成29年度利用者へのアンケート結果 () 書きはH28年度

[船上山少年自然の家]

[大山青年の家]

職員の対応 「とても満足・少し満足」 100% (100%) 「満足・まあまあ満足」 99.5% (99.5%)

利用満足度 「とても満足・少し満足」 99.1% (99.6%) 「満足・まあまあ満足」 100% (98.5%)

施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。

※利用状況

船上山少年自然の家 H29年度 22,974人(271団体)、H28年度 23,266人(262団体)

大山青年の家 H29年度 35,296人(411団体)、H28年度 34,393人(432団体)

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	113,206	126,101	△12,895		<10,900> 20,000	(使用料) 7	93,199	県費負担額 104,099
トータルコスト	114,794千円（前年度129,279千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への指定管理料支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約、工事契約の締結、施工管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、指定管理者により管理運営を行う。また、施設・設備の老朽化に伴い、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
管理運営費	91,861	・指定管理者による施設の管理運営 期間：平成31年度～平成35年度 指定管理者：公益財団法人鳥取県教育文化財団 ・備品購入
改修工事	21,345	・特定天井の改修に係る設計を行う。 平成31年度 設計委託
合計	113,206	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・昭和54年に開館以来、鳥取県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。
- ・平成18年度から生涯学習センターの管理運営を指定管理者により実施している。
- ・指定管理者制度の導入前に比較して利用者が増加するなど、適正な管理が実施されている。

[過去5年間の改修費予算額]

H25年度 29,725千円（中央監視装置の更新、厨房内の全面改修）

H29年度 1,817千円（自家発電設備の改修（設計））

6,610千円（舞台設備の改修）

H30年度 38,978千円（自家発電設備の改修（工事））

※H25に別途耐震改修工事を行っている

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7520)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】青少年ふるさとキャリア教育活性化事業	0	291	△291					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,264千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明	(終了理由) 事業完了による。							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	2,785	2,884	△ 99				2,785	
トータルコスト	8,342千円（前年度8,446千円）：[正職員：0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進と公開、デジタルアーカイブシステムの構築等							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

情報の形態の多様化や、情報取得に対する県民の意識変化等を踏まえ、利用者にとっての利便性を向上させ、さらに地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル（電子）化を推進する。そのための手法として、博物館、公文書館、市町村立図書館、大学図書館等と連携するとともに、あらゆる利用者に応じたユニバーサルデザインを意識した住民参加型のデジタルアーカイブシステムの構築に取り組む。
※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料のデジタル化の推進	2,210	希少性の高い貴重資料、劣化の進行が著しい資料など、緊急性の高い資料を優先した年次計画（H30年度～H34年度の5カ年計画）に基づいて資料のデジタル化を行う。
デジタルアーカイブ構築のためのスキルアップ研修講座の受講	309	デジタルアーカイブの公開に向けて、専門的な研修に参加して資格を取得し、継続的に本事業を支える館内体制を構築する。
「デジタル化計画ネットワーク会議」の開催	7	博物館（Museum）、図書館（Library）、公文書館（Archives）のMLA連携を核として、市町村立図書館、大学図書館など県内の関連機関とも連携し、各機関のデジタルデータが登録・検索できる共通基盤の構築を目指すための意見交換を行う。（年2回開催）
既存デジタル化資料の公開	259	既にデジタル化した資料と原資料を併せて館内公開し、デジタル化した際の利便性等の効果を広く県民の方々に紹介する。また、県内図書館を会場として巡回展を開催する。
合計	2,785	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成15年度から17年度の3カ年、所蔵絵図のデジタル化に取り組み、その画像をホームページで公開した。利用希望の多かった絵図は館内の専用端末で詳細な画像を閲覧できる。
- 平成28年度に「デジタル化検討委員会」を立ち上げ国立国会図書館や有識者のアドバイスを受けながら検討を進めた。平成29年度に「総合的なデジタル化計画」を作成し、平成30年度からは年次計画に基づき、デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を開始した。
- 県立公文書館、県立博物館とも定期的に情報交換し、県全体のデジタルアーカイブシステムとしての検討を進め、平成32年度の公開を目指している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	5,758	7,059	△ 1,301				5,758	
トータルコスト	28,778千円（前年度29,305千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	県民生活の課題解決を支援するサービスの提供、環境整備、ビジネス支援サービスの利活用の促進							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

図書館が有する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に活かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供する。特に、仕事に役立つサービスの提供、社会問題となっている認知症対策の支援や高齢者への支援、子育てを応援する取組を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
商用データベースの提供	2,324	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入するとともに、ニーズの高い農業分野の充実を図る。
スキルアップのための専門分野別研修の受講	1,015	職員の情報検索スキル向上と資料の保存技術向上等の技能を習得する研修に参加する。
（隔年）第4回図書館で夢を実現しました大賞	470	図書館活用が起業・商品開発・経営革新等につながった事例を募集し、そのストーリーを漫画化し広く県民に周知する。
農業者のためのミニ講座	102	県内で就農を考えている方、就農して間もない方等を対象とし、当館契約データベース「ルーラル電子図書館（※）」の利用説明、映像資料を使ったミニ講座を開催する。 ※農作物や食品加工に関する情報を検索できるデータベース
産業支援イベントでの出前図書館等の実施	50	県内で開催される行事などに出向き、日頃図書館を利用しない県民に対し図書館資料やデータベース、ビジネス支援サービス等を周知する。
図書館を活用した「オレンジネットワーク鳥取モデル」推進事業	203	図書館関係者、行政、公民館、高齢者施設、病院関係者等を対象に、認知症地域支援推進員等を講師にワークショップを開催する。
図書館利用に障がいがある人に配慮した設備の整備	1,210	誰もが利用しやすい設備やサービスを提供できるよう支援機器を導入する。
図書館で「すくすく子育て」応援事業	384	男性が絵本の読み聞かせを行う「読みメン」の普及と、子連れで図書館に来館された方のための託児サービスを実施する。
合計	5,758	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 少子高齢化が進んでいる現在、各年代の課題を解決するためのサービスを提供するため、高齢者や子育て世代への支援を普及するための取組を推進している。
- ・ これまで培ってきた各サービスの技術・知識を連携させ、複雑化する利用者の課題に対応するとともに、市町村立図書館や関係機関への普及・啓発を行っている。
- ・ 専門機関との連携により、図書館のビジネス支援機能への理解が徐々に広がり、この機能を活用し、起業・商品づくりにつながった事例が報告されている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
郷土情報発信事業	7,513	6,848	665			76	7,437	
トータルコスト	30,533千円（前年度29,889千円）〔正職員：2.9人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信、郷土資料室の運営							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた郷土資料の収集・保存を進め、伝承するとともに、市町村立図書館や学校図書館と連携し、郷土資料の普及・啓発を行い、利用促進を図る。
また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県を舞台にした優れた文学作品を魅力的に発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ふるさとの歴史再発見事業	1,299	郷土出身文学者シリーズ「とっとり文学の情景」の文学者たちに関する資料展及び講演会を開催し、郷土資料の普及・啓発、郷土に関する情報を発信する。
郷土文学者情報発信事業	55	鳥取県に関係する文学者「尾崎放哉」「尾崎翠」などをテーマとした資料展を市町村立図書館、学校図書館等と連携して開催する。
「文字・活字文化の日」記念事業	359	「文字・活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会、文字活字を通じた国際交流による歴史文化に関する資料展を開催する。
地域資料データベース等サービス事業	5,800	日本海新聞の記事検索サービスを提供する。また、日本海新聞を将来にわたる利用に供するためマイクロフィルム化を実施する。
合計	7,513	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・外部機関と連携し、「魅力発見！山陰海岸ジオパーク ー日本海の形成とめぐみー」、「とっとり県民の日記念企画「障がい福祉の父 糸賀一雄」」など、時期に応じた図書展示を開催し、郷土情報の発信を行っている。
- ・現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」は内容修正を行い、最新情報を加え公開している。学校や図書館ほか、小学生の夏休みの自由研究、当館主催の鳥取県ジュニア司書養成講座等で利用されている。「郷土学習ガイド」を参考に本を選ぶ姿が見受けられた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人の成長・学びを支える図書館推進事業	631	1,296	△ 665				631	
トータルコスト	15,713千円（前年度16,392千円）【正職員：1.9人】							
主な業務内容	子どもの読書推進、児童図書室の運営、サポートの必要な家庭への図書館の資料や場の提供等							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの読書推進を図るため、子どもたちに接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園・保育所職員等）の研修や市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。
また、経済的に困窮する家庭や、ひとり親家庭などサポートの必要な家庭を、図書館の「資料」や「場」の活用を通じて支援する。あわせて支援団体や関係機関との連携を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
子どもと本をつなぐ講座	231	子どものことばや想像力、生きる力を育む本をどう選べばよいか、選書の理論や与える際の具体的方法を学ぶ講座を開催する。
居場所としての図書館について考える街中ワークショップ	182	県内でサポートの必要な家庭を支援するために活動する方をゲストに招き、図書館の役割について参加者全員で考えるワークショップを開催する。
社会参加につながるボランティアの機会の提供	11	一般的な就労が困難な方に対し、就労に向けた準備の一環として、社会参加につながるボランティアの機会を提供する。
「図書館＝居場所!？」キャンペーン	168	小学生から高校生を主な対象として、ポスター・チラシを製作し図書館が居場所であることをPRする。
サポートの必要な家庭の現在（いま）を知るための講座	39	県立図書館職員、市町村立図書館職員がサポートの必要な家庭の現状について学ぶ講座を開催する。
合計	631	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から平成29年度に「幼児の成長を育む本の講座」、平成30年度からは「子どもと本をつなぐ講座」の実施により、市町村立図書館職員、学校関係職員、幼児教育関係者の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- 平成29年度から、館内で「サポートの必要な家庭」応援プロジェクトチームを立ち上げ、「居場所としての図書館について考える街中ワークショップ」の開催や、関連行事への出前図書館等の取組を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
図書館国際交流事業	9,549	11,673	△ 2,124			9	9,540	
トータルコスト	15,899千円（前年度18,824千円） [正職員：0.8人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	海外諸国の資料収集・提供、国際理解の促進、環日本海交流室の運営							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するため、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を活かし、広く海外情報を収集・提供する。

また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
中国河北省図書館との交流	914	中国河北省図書館職員を招聘し、図書交換事業の内容見直し等の協議を進め、交流を深める。
図書交換事業	1,012	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行う。
海外に関する資料の収集整備・提供の促進	3,446	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、言語別リスト化を進め、ホームページ等を利用して公開する。
海外に関する情報発信	576	海外諸国に関する情報の発信・提供及び資料の利用促進を図る。また、講演会を開催し県民の国際理解の推進に寄与する。
語学・歴史・文化等学習支援事業	74	県民の海外諸国との交流や異文化理解を支援するため、翻訳絵本の読み聞かせや英語多読の推進を図る。また、大学図書館と連携し、留学生の利用促進を図る。
環日本海交流室担当職員の配置	3,527	環日本海交流室担当職員（室長）（非常勤職員）を配置する。
合計	9,549	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・講演会を関係機関や市町村立図書館と共催し、中・西部の図書館で開催することで、県民の国際理解の促進や地元図書館を通じた図書の利用促進に結びつけている。
 - ・「国際交流ライブラリー」を開設し、外国に関する図書や雑誌等新しい情報を目につきやすいところに置くことにより、外国の資料に関心を持つ一般利用者が増えてきた。
- 今後、英語の多読図書等、利用者のニーズに沿った資料収集を進め、さらなる利用促進を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館(電話:0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	990	997	△7				990	
トータルコスト	8,134千円(前年度8,148千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供、研修等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年度に策定した「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」をもとに、就学前から小、中、高等学校まで一貫した見通しを持った学校図書館活用教育の普及・啓発を図る。併せて、新学習指導要領における学校図書館の役割を踏まえ、各学校、市町村教育委員会とも連携しながら、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修の実施と、学校全体での学校図書館活用教育を推進する。加えて、高校生の卒業後を見据え、余暇的読書だけでなく情報を得るための読書の意義を広める取組を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 高校生の未来につながる読書推進	423	高校生の情報活用能力の育成と主体的な読書を啓発するため、パンフレット「鳥取県の高校生に贈る知的・探究図書リスト」を作成配布する。また、全国高等学校ビブリオバトル鳥取県大会を開催する。
学校図書館活用教育普及講座	382	新学習指導要領の動向を見据え、教育課程に寄与する図書館活用教育を普及・推進するため、学校図書館授業活用先進事例をもとに研修講座を開催する。
学校図書館司書研修会	152	県内高等学校司書、特別支援学校司書を中心に学校図書館関係者を対象とした専門研修を年1回実施する。
学校図書館支援員派遣事業	33	市町村立図書館、市町村教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自自治体や学校に出向いて研修を実施する。
合計	990	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度に、学校図書館活用教育を普及・啓発するため、「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」、「学校図書館活用ハンドブック」を作成した。ハンドブックは具体的な実践事例等もあり、「現場で実際に活用できる」と現場からの需要が大きい。
- 平成30年度には小・中・高等学校・特別支援学校を対象に「学校図書館授業利用調査」を実施し、策定後3年目となるビジョンの中間評価を行った。
- 市町村教育委員会や教職員、県立学校の生徒を対象に、先進的な取組を行っている県外講師による学校図書館活用に関する講座などを教育センターと連携して実施し、参加者から好評である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	9,391	8,441	950				9,391	
トータルコスト	29,236千円（前年度29,098千円） [正職員：2.5人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館への資料・情報提供							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内市町村立図書館等に対して職員研修と訪問相談を実施することで、各館職員の技能向上と図書館サービスの充実を図る。

また、県立図書館と市町村立図書館等を結ぶ物流・連携網により、県立図書館の資料とサービスを全県民へ提供する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県ジュニア司書養成事業	18	子どもたちが図書館の良さや機能を体験を通して知り情報活用能力を身に付ける講座を、県立図書館と市町村立図書館が協働して実施する。
図書館業務専門講座	601	市町村立図書館職員等の資質向上を目的とした研修会を年4回実施する。
県内図書館の課題解決に向けた支援	284	各館の要望に応じて、個別相談と研修のための講師派遣を実施する。また、テーマを設定した実務者レベルの連絡会を年3回実施する。
県内図書館資料等の配送・回収事業	8,488	宅配便による図書の貸出、県内協力機関への資料・展示物などの配送と回収等を行う。
合計	9,391	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県ジュニア司書養成講座を、県立図書館と市町村立図書館3館で開催し、24名をジュニア司書として認定した。受講希望者が定員を大幅に超えた開催館もあり、多くの子どもたちに関心を持ってもらえた。
- ・外部講師を招聘して先進的な取組や理論を学ぶ研修が、各館の業務見直しや新規サービス提供に向けた情報収集の機会として活用されており、参加者の満足度も高い。
- ・各館の運営上の課題や新規取組の導入時の相談等に応じる訪問相談と、職員研修のための講師派遣を、相手方の要望に応じて実施している。
- ・県内各館及びインターネットから本の予約が可能で、2日以内に届く宅配システムは住民への迅速な資料提供という点で大きな利点となっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（電話：0857-26-8155）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考	
				国庫支出金	起債	その他		一般財源
図書館運営費	債務負担行為 6,296		債務負担行為 6,296				債務負担行為 6,296	県費負担額 219,774
	265,509	237,898	27,611		<17,700> 59,000	(基金繰入金) 4,000 (諸収入) 435	202,074	

トータルコスト 367,115千円（前年度339,594千円）【正職員：12.8人、非常勤職員：10.0人】

主な業務内容 図書館運営全般に係る業務

工程表の政策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。
外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。
平成31年度は特定天井耐震対策工事を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
図書館管理運営費	106,162	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等
資料購入整理費	99,598	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等
(臨) 特定天井耐震対策工事	59,749	一般図書室（勾配天井）の特定天井耐震対策工事
合計	265,509	

3 これまでの取組状況、改善点

資料購入に関して、専門家からの意見を随時取り入れて専門書や関係雑誌を購入するとともに、引き続き資料購入費の効果的な執行に努め、資料整備を着実に進める。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

7 目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7541)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	190,092	298,759	△108,667	216			189,876	

トータルコスト 200,411 千円 (前年度 309,088 千円) [正職員: 1.3 人、非常勤職員: 1.6 人]

主な業務内容 進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金 (高校・大学) の貸与・返還事務

工程表の政策目標 (指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸付け又は助成を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	2,330	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費 ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与 (内定) 決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・奨学金管理システム保守・運用 ※非常勤職員 2 名を別途計上
大学等進学資金助成金	1,188	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修 (専門) 借入上限 50 万円、上限利率 2.0% ・各種学校等 借入上限 120 万円、上限利率 2.0% ・県内予備校 借入上限 50 万円、上限利率 2.0%
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,512	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額 14,000 円 (無利子)
育英奨学事業特別会計繰出金	185,062	育英奨学事業特別会計への繰出金 (国交付金 216 千円)
合計	190,092	

3 これまでの取組状況、改善点

大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。

平成 29 年度及び平成 30 年度から、文部科学省において給付型奨学金の実施及び所得連動返還型奨学金制度の実施、貸与型奨学金の拡大等が行われており、県奨学金への影響等をはかり、見直しを検討するとともに、今後の国の動向を注視していく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	(債務負担行為) 33 67,311		(債務負担行為) 33 △7,585			(諸収入) 66,514	(債務負担行為) 33 797	
トータルコスト	75,249千円（前年度82,841千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：0.7人〕							
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務（調定・督促・猶予・免除）							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。								
2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・国庫償還金（収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還） ・納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務								
3 これまでの取組状況、改善点 ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員・非常勤職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行った。 ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡や訪問及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。								
県育英会助成事業	37,019	31,535	5,484				37,019	
トータルコスト	40,988千円（前年度35,508千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、公益財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	補助金額	事業内容					補助率	
人件費補助	16,462	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助					10/10	
給食委託料補助	6,641	給食業務委託料に対する補助					1/2	
営繕補修費補助	13,916	清和寮ボイラー取替工事に対する補助					10/10	
合計	37,019							
3 これまでの取組状況、改善点 ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。 ・よりわかりやすいホームページへの改修を行った。また、フェイスブックなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)・県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を引き続き行っていく。 〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕								
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
明倫館【定員73名】 (男子寮、東京都世田谷区)		61	52	67	66	68	62	66
清和寮【定員74名】 (女子寮、東京都豊島区)		57	62	65	66	63	44	45

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
奨学資金債権回収事業	11,315	12,546	△1,231			12	11,303	
トータルコスト	19,253千円 (前年度20,494千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.5人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、債権回収会社への委託							
工程表の施策目標指標	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について、徴収を促進する取組を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2名)	5,318	奨学資金返還未納額の増加を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員(納付勧奨専門員)を配置し、債権回収業務の円滑な促進を図る。
債権回収会社(サービサー)への委託	5,297	文書督促等では返還が進まない未納者を対象に、電話や戸別訪問による債権回収を専門とする業者へ委託する。
法的措置等の実施	700	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置(支払督促や強制執行等)を実施する。
合 計	11,315	

3 これまでの取組状況、改善点

・奨学金返還金の未納状況(平成30年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備 考
進学奨励資金	1億567万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金(大学)	1,866万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金(高校)	1億108万円	(H14年度制度創設) 継続中
合 計	2億2,541万円	

- ・進学奨励資金及び育英奨学資金の合計額は、平成29年度実績で未納額が平成28年度より3千万円以上下回り、収納率も平成28年度を上回った。
- ・育英奨学資金(高校)の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨(電話督促等)を少額未納者に対しても行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・平成30年度法的措置の実施状況(平成30年12月末現在)

法的措置	申立件数 (金額)	返還実績	強制執行	差押件数	差押金額 (うち全額納済による取付)
	3件 (103万円)	39万円		0件	0円 (0円)

・平成30年度債権回収会社(サービサー)の回収状況

委託債権	回収状況(平成30年12月末現在)		
	回収済額	未回収額	委託報酬額
431件 73,379千円	18,377千円	55,002千円	4,366千円

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

人権教育課 (内線: 7534)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,677	1,191	486	243			1,434	
トータルコスト	11,203 千円 (前年度 10,725 千円) [正職員: 1.2 人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者の開催							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人ひとりが主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援(助言)を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー(※)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議(年2回) ・人権教育アドバイザー県外研修(2名程度) ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会(7~12月) <p>※人権教育アドバイザー</p> <p>市町村における人権教育の充実を図るため、人権教育の実情を把握するとともに、市町村に助言を行う。(東部、中部、西部の各地区から各3名、合計9名を委嘱。)</p> <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会(年2回)の開催</p> <p>(3) 学校生活ガイドブック(※)(ベトナム語版)の作成</p> <p>※学校生活ガイドブック</p> <p>外国籍児童生徒等の保護者が、学校生活に必要な情報を得るのを言語面でサポートするために作成したガイドブック。これまでに9か国語(10言語)で作成(日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国・朝鮮語、フィリピン(タガログ)語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ロシア語)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県が社会教育における人権教育推進のために重視している「参加型」学習が、市町村での小地域懇談会等で徐々に取り入れられてきているが、今後もその普及に努める。</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,491 千円 (前年度 5,492 千円) [正職員: 0.1 人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者の開催							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p> <p>【補助対象団体】鳥取県人権教育推進協議会</p> <p>【補助率】定額(人件費、事業費)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。 ・平成30年度: 8月に鳥取市で開催し、参加者は約1,700人であった。 ・平成31年度: 8月に倉吉市で開催予定であり、参加見込みは2,000人である。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
1 項 教育総務費
5 目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7533)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権教育振興事業	9,022	8,832	190	3,780			5,242	

トータルコスト 43,949千円 (前年度 43,791千円) [正職員: 4.4人]

主な業務内容 教職員に対する研修会や協議会の開催、人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究、県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動、学校の特色ある取組に対する支援、ファシリテーター派遣・研修

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる児童生徒の育成に向け、「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」を周知するとともに、人権教育で「育てたい資質・能力」を拠り所とした実践や「協力」「参加」「体験」を中核とした学習の推進など指導内容や指導方法の在り方についての認識を深め、鳥取県がめざす人権教育の推進を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

事業名	予算額	内容
学校人権教育振興事業	1,879	「鳥取県人権教育基本方針-第2次改訂-」についての周知を図るとともに、人権教育の推進に向けた支援を行うため、研究協議や各学校等での研修会における指導助言、学習会のための講師派遣等を行う。
人権教育実践事業	3,930	総合推進地域・研究指定校を指定し、それぞれの地域や学校が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方を研究委託する。(国事業 10/10、一部単県)
県立学校人権教育推進支援事業	1,705	人権教育に係る取組(授業改善、講演会・研修会、フィールドワーク等)に対して支援を行う。取組の成果を実践事例集として配付する。
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	1,508	「人権教育プログラム」(※)を活用したPTA研修会実施を希望する学校等に対しファシリテーターを派遣する。また、ファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催する。 ※「地域と共に創るとっとり人権教育事業」(H27~29)で作成した、学校・家庭・地域が連携して取り組むいじめの防止のため人権教育プログラム
計	9,022	

3. これまでの取組状況、改善点

- 各教科等の特質、児童生徒の発達段階をふまえた上で、「協力」「参加」「体験」を中核とする学習をはじめとした人権学習の工夫・改善を進める学校が増えつつある。
- 人権教育実践事業を活用して研究に取り組んだ学校では、各学校が設定したテーマに沿って研究を進めたことで自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒が増えつつある。
- 県立学校人権教育推進支援事業では、取組の成果を実践事例集として配付し、人権教育主任研究協議会で「参加型」による模擬実践をすることにより、他校の事例を参考にした授業改善が効果的に行われている。
- 「人権教育プログラム」を活用したPTA研修会実施を希望する37の学校等に対しファシリテーターを派遣するとともに、「人権教育プログラム」の見直しも行った。いじめ防止の取組に寄与するとともに推進者の資質・能力の向上につながっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

7 目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7541)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	206,881	223,896	△17,015	68,959			137,922	
トータルコスト	209,262千円 (前年度 226,280千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	高校生等奨学給付金の交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得者世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。(国1/3)

2 事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く)。
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること。
- ・就学支援金支給対象である学校(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年生)、専修学校高等課程等)に在学している者。

区分	支給年額	予算額			
		支給対象 見込(人)	支給見込額 (千円)		
①生活保護受給世帯	国公立	32,300円	115	81	2,617
	私立	52,600円		34	1,789
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立	82,700円	1,381	1,053	87,084
	私立	98,500円		328	32,308
③15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養 されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以 降の高校生等がいる世帯	国公立	129,700円	604	442	57,328
	私立	138,000円		162	22,356
④通信制課程の生徒がいる世帯	国公立	36,500円	91	43	1,570
	私立	38,100円		48	1,829
合 計				2,191	206,881

【予算額の内訳】

- ・給付金 206,881千円 (国1/3、県2/3 (県負担分には交付税措置あり))
- ※別途非常勤職員人件費を計上

3 これまでの取組状況、改善点

当給付金は平成26年度に制度創設し、事業を開始した。平成26年度は819名、平成27年度は1,666名、平成28年度は2,471名、平成29年度は2,410名に給付した。平成30年度は12月末現在で2,191名に給付している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取県立美術館整備推進事業	39,977	4,935	35,042	4,533		35,444	
トータルコスト	63,791千円（前年度：20,825千円）〔正職員：3.0人〕						
主な業務内容	PFI事業者選定事業、美術ラーニングセンター検討、「県立美術館」啓発事業						
工程表の政策目標（指標）	美術館整備に係る事業者の選定等						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の整備運営にPFI(BTO方式)手法を導入するため、要求水準書、落札者決定基準等の作成、PFI事業者選定審査会の開催等、PFI事業者選定・契約等の準備を着実に進める。
また、「未来を『つくる』美術館」をコンセプトに掲げた県立美術館の開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させるとともに、県民と連携した美術館づくりを行っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(1) PFI事業者選定事業	22,030	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー業務委託(19,447千円) 県が行うPFI事業者選定に関し、法務、金融、建築技術等の専門的な知見・能力に基づく一連の支援業務を専門コンサルタントに委託する。 ※H30.6月補正債務負担行為設定済 ○PFI事業者選定審査会(2,583千円) PFI事業者を総合評価一般競争入札により選定するにあたり、落札者決定基準の策定、事業者及び事業提案書の審査を行う有識者による審査会の設置・運営等を行う。（※県内外の有識者等9名、H30：2回、H31：4回程度）
(2) 建設場所調査業務委託（新規）	11,336	<ul style="list-style-type: none"> 入札公告において事業者に提示する基礎資料とするため、美術館建設予定地（現倉吉市宮ラグビー場）の地質調査(9,224千円)、高低測量(2,112千円)を行う。 ※社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業)活用予定(国2/5)
(3) 県民がつくる美術館事業	6,611	<ul style="list-style-type: none"> ○美術ラーニングセンター（仮称）機能の充実に向けた検討事業(3,365千円) ・小学生の博物館への招待、デジタル鑑賞コンテンツの活用、黒板ジャック等の美術大学と連携した取組、夏休み子ども向け企画展の開催等により美術に触れる機会を創出する。 ・小学校の新規採用職員研修(県教育センター主催)での専門講座の開催等 ○「私たちの県立美術館」普及啓発事業(3,246千円) ・「アートの種まきプロジェクト」として、ワークショップや館外での美術品の展示・解説等を行うとともに、それら実施結果等の紹介を通じて関心を高めるフリーペーパーを作成する。 ・芸術文化関係者とディスカッションを行う「ミュージアム・サロン」の開催 ・県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催 ・地域団体等が実施するワークショップ等の開催経費の補助
合計	39,977	

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年7月に鳥取県立美術館の整備基本計画を策定するとともに、「県有施設・資産有効活用戦略会議」におけるPFI・BTO方式を導入するとの検討結果を踏まえ、PFI事業者選定作業に着手した。

（参考）今後のスケジュール（想定）

- 2019年3月 実施方針の公表
- 2019年後半 特定事業の選定、債務負担（議会議決）、入札公告
- 2020年前半 事業者決定、本契約・設置管理条例の制定（議会議決）
- 2020年～2021年 PFI民間事業者による基本設計・実施設計
- 2021年～2024年 PFI民間事業者による建設工事（乾燥期間を含む。）
- 2024年度 開館

※鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を平成30年6月に策定済（相当規模の展示会が可能な展示室の存置等）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 88,000	〔債務負担行為〕 87,400	〔債務負担行為〕 600			＜(使用料)＞ 8,280 (諸収入)3,792 ＞	〔債務負担行為〕 88,000	
	85,472	89,575	△4,103			12,072	73,400	
トータルコスト	129,131千円（前年度 133,273千円）〔正職員：5.5人、非常勤職員：8.3人〕							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策目標 (指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然・歴史・美術分野の資料、作品、研究成果等や世界的・全国的に貴重な作品等について、企画展として広く県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期(予定)	内容
ニューヨーク・アートシーン展	14,752	平成31年 4月13日～ 5月19日	第二次世界大戦後のニューヨークは、パリに代わるモダンアートの首都として現代美術をリードし、そこには草間彌生(くさまやよい)や河原温(かわらおん)等の日本人作家も含まれていた。本展では、ニューヨークが生み出した現代美術の優品を紹介する。
人と動物～手塚治虫の伝言～	20,534	平成31年 7月13日～ 8月25日	マンガの神様と呼ばれる手塚治虫(てつかおさむ・1928～89年)の作品には、人と動物の関係を描いた傑作が多数ある。本展では、人との関わりの中で消えていった動物たちの標本とその歴史を、手塚治虫のマンガとともに紹介し、これからの人と動物のあり方を考える。
黄檗と鳥取藩	19,679	平成31年 10月5日～ 11月4日	鳥取藩は、歴代藩主が黄檗宗(おうぼくしゅう)に帰依し、その菩提寺である興禅寺(こうぜんじ)は「黄檗三大叢林(そうりん)」とされる高い寺格を誇るなど黄檗のメッカともいうべき地であった。鳥取の文化に大きな影響を与えた黄檗の歴史を紹介する。
生誕120年 塩谷定好展	17,086	平成31年 11月16日～ 12月15日	塩谷定好(しおたにていこう・1899年～1988年)は、大正末期から昭和初期にかけて隆盛した「芸術写真」の第一人者であり、鳥取県の赤碕に身を置きながら終生にわたって作品をつくり続けた。2019年が塩谷定好の生誕120周年となることを記念して回顧展を開催する。
静寂なる砂の景 生誕100年 國領経郎展	13,421	平成32年 1月25日～ 2月25日	國領経郎(こくりょうつねろう・1919年～99年)は、戦後日本を代表する洋画家のひとりであり、鳥取砂丘など日本各地の砂丘地を取材し、砂のある茫漠とした風景とさまざまな人物、そして鳥たちを登場させる独特の作品世界を構築した。國領の生誕100年を記念して回顧展を開催する。
合計	85,472		

3 債務負担行為 平成32年度 88,000千円

企画展名(仮称)	会期(予定)
60's東京オリンピックとその時代	平成32年6月6日～7月5日
森の宝石 変形菌ワンダーランド	平成32年7月18日～8月30日
暮らしに生きるフィンランドデザイン展	平成32年10月10日～11月15日
ミュージアムとの創造的対話03	平成32年11月28日～12月27日
岡本太郎とカルト・セリグマン展	平成33年2月11日～3月21日

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度は3つの企画展を報道機関と実行委員会を組んで開催したことにより、コマーシャルや情報番組での生中継など、テレビ媒体を通じて幅広い層に向けた広報が実施できた。
- 今後の入館者増につなげるため、以下の点について力をいれていく。
 - ① 県外博物館、美術館と連携した巡回展、体験行事を取り入れた企画展等、魅力的な企画展開催に努める。
 - ② マスコミとの連携が可能な企画展については、実行委員会形式により、広報面の強化等を図る。
 - ③ 広報範囲の拡充及び早い時期からの周知開始などにより広報活動を強化する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	〔債務負担行為〕 2,878 99,096		〔債務負担行為〕 2,878 2,170			〔債務負担行為〕 2,878 <(使用料) 1,374 (財産収入)141 (諸収入)1,285 > 2,800	〔債務負担行為〕 2,878 96,296	
トータルコスト	135,611千円（前年度 133,474千円）〔正職員：4.6人、非常勤職員：8.4人〕							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整、防虫・防菌対策等							
工程表の政策目標 (指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

利用者に快適な鑑賞環境を提供するために施設の維持管理を行い、来館者サービスの一層の向上につながるよう来館者等からの意見を聞きながら博物館を運営するとともに、博物館が収蔵している約25万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
管理運営費	85,781	・非常勤職員（展示監視員・受付職員等）等の人件費 ・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県博物館振興会（ミュージアムショップ）への補助金
博物館協議会運営費	1,007	委員報酬 等
広報等その他事業費	7,254	・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料購入費
収蔵資料管理費	5,054	・非常勤職員（資料管理専門員）の人件費 ・害虫菌類の監視調査及び害虫侵入防止等経費 ・害虫、カビ発生時の殺虫、殺菌等経費
合 計	99,096	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・博物館の円滑な運営のため、来館者への応接、施設・設備の維持管理等を行っており、来館者の要望等を聞きながらサービス向上に向けて取り組んでいる。
- ・来館者へのアンケートでは、博物館全体に対する満足度はかなり高く、好評を得ている。
- ・今後の広報活動について、範囲を拡充するとともに、より早い時期から実施するよう改善する。
- ・日常的な温湿度管理、害虫等の監視や侵入防止に努めるとともに、温湿度等のモニタリング結果を踏まえた毎月の対策会議の開催や定期的な館内一斉清掃などにより、薬剤のみに頼らずに博物館資料の保全環境の維持・向上を図っている。
- ・引き続き現在の取組の維持・充実に努めるとともに、さらに効果の高い取組等を積極的に導入して、収蔵資料を的確に保全・管理していく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	2,318	3,788	△1,470				2,318	
トータルコスト	4,699千円（前年度 6,172千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中国、韓国、ロシアの博物館（河北省博物院、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館）との交流や情報交換等を行う。

平成31年度は中国河北省博物院との交流20周年事業として、河北省博物院で交流記念展を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
中国河北省博物院	256	河北省博物院の職員を受け入れ、各館の活動内容や調査研究、特に歴史・民俗分野について意見交換等を行う。 〔平成10年6月 友好交流館として協定締結〕
韓国江原道国立春川博物館	524	国立春川博物館を訪問し、今後の両館相互の博物館交流、特に美術分野について意見交換等を行う。 〔平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結〕 〔平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結〕
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	238	アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館の職員を受け入れ、今後の両館相互の博物館交流、特に普及啓発活動について意見交換等を行う。 〔平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結〕
（臨）鳥取県立博物館・中国河北省博物院交流20周年記念展	1,300	交流20周年を記念し、当館所蔵の民工芸品を河北省博物院で展示する。（平成30年度は河北省博物院所蔵の民工芸品（武強年画、切絵細工、紙芝居）を当館で展示した。）
合計	2,318	

3 これまでの取組状況、改善点

- 中国河北省博物院とは、20年にわたって相互交流を行い、良好な関係を築いてきており、鳥取県と河北省の友好交流の一端を担っている。
なお平成30年度は、鳥取県立博物館・中国河北省博物院交流20周年記念展として、河北省博物院所蔵の民工芸品（武強年画、切絵細工、紙芝居）を当館で展示した。
- 韓国江原道国立春川博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、交流を再開して以来、職員の相互派遣を続けており、今後一層の交流促進が期待されている。
- ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館とは、平成22年度に「友好交流及び協力に関する協定」を締結し、以来、受入・派遣を重ねて良好な関係を築いており、平成29年度にはアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館による講演会を鳥取西高等学校で開催し、平成30年度には当館職員とアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館で子どもたちへのワークショップの手法等について情報交換するなど、教育普及分野での交流が深まりつつある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	10,242	14,160	△3,918			<雑入> 15	10,227	
トータルコスト	33,262千円（前年度 37,201千円）〔正職員：2.9人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然部門（地学・動物・植物）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	9,688	・自然資料（標本・剥製など）の収集、製作、修復等 ・自然事業および展覧会開催に関する調査研究
常設展示費	554	・常設展示室（地学・生物）の運営、維持管理、展示更新
合計	10,242	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・新しく収集した資料及び調査研究の成果を常設展示の展示替えに反映させるとともに、移動博物館等にも利用し、広く県民に紹介した。
- ・貴重な寄贈資料の整理及び調査を順調に進めており、引き続き、収蔵資料の整理と充実を図っていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
人文事業費	22,052	23,769	△1,717			その他 〈雑入〉 21	22,031
トータルコスト	53,010千円（前年度 53,960千円）〔正職員：3.9人、非常勤職員：5.0人〕						
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究						
工程表の政策目標 （指標）	博物館機能の充実						

事業内容の説明

1. 事業の目的、概要

人文部門（考古・歴史・民俗）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。
あわせて、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2. 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	4,793	<ul style="list-style-type: none"> 資料（考古・歴史・民俗）の収集・修復及び企画展の調査研究 鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入 （臨）明治維新の一級史料「安達清風文書」整理・研究事業 当館に新たに寄託された、明治維新を語る上で第一級の文書史料群を3年計画で整理・研究し、活用する。 （3年計画（H31～33）の1年目） （新）縄文土器整理事業 未整理状態の縄文土器片を、非常勤職員を雇用して3年計画で整理し、可能な限り接合・復元し目録を作成する。 （3年計画（H31～33）の1年目）
常設展示費	1,440	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室（歴史・民俗）の運営、維持管理、展示更新等 鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料の複製品の製作 常設展示室の一部展示替及び普及事業等で県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査
藩政資料活用事業費	15,819	<ul style="list-style-type: none"> 池田家文書の補修、複本製作 （第2次16年計画（H17～32）の15年目） 鳥取藩政資料の活用・デジタル発信 （3年計画（H29～31）の3年目）
合計	22,052	

3. これまでの取組状況、改善点

資料の収集・保存や調査研究を推進して展示の充実を図っており、そうした対応を一層強化して魅力ある展示や資料出版等を実施することにより、成果を県民に紹介・還元していく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	16,638	16,896	△258				16,638	
トータルコスト	41,246千円（前年度 39,937千円）〔正職員：3.1人、非常勤職員：1.4人〕							
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術部門（絵画・彫刻・工芸・写真等）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
資料収集研究費	9,345	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究 ・保存、展示のための資料修復 ・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 ・美術品収集に係る収集評価委員会の開催
常設展示費	7,293	・近世及び近代美術資料の展示公開
合 計	16,638	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・近年の来館者のニーズを踏まえつつ、新たな視点を加えた展示等を企画・実施しており、平成30年度の夏休み企画展示「動／静」では、展示の充実のため特別に作品を出品いただいた日本画家が外部の専門家となり、自らの作品と一緒に展示する当館所蔵コレクションを選んでいただくという新しい試みを実施した。
- ・引き続き、資料収集・調査研究等を推進し、県民に新たな知見や発見を提供するためにより効果的な展示等を実施する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	債務負担行為 2,478 13,004		債務負担行為 2,478 672			<諸収入> 6	債務負担行為 2,478 12,998	
トータルコスト	37,612千円（前年度 36,962千円）〔正職員：3.1人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の推進、博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
生涯学習支援	5,314	・資料作品などを活用した「講座」、「観察会等」の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催
学校教育支援	719	・学芸員の派遣や資料の貸出し ・児童・生徒・教員向け講座等の開催 ・教職員向け博物館利用促進講座等（教員のための博物館の日）の開催 ・学校訪問による利用ニーズの把握・講座改善への反映
情報発信	6,971	・非常勤職員（1名）の配置 ・広報の拡充（ホームページの更新と掲載情報の充実、SNS（個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なつながりを支援するインターネットを利用したサービス）の活用等）を推進 ・「鳥取県立博物館ニュース」の発行 ・「鳥取県立博物館研究報告」の発行 ・「鳥取県立博物館総合案内」の発行 ・ミュージアムデータベースシステムの保守
合計	13,004	

- ・「学校の先生向け講座」等に加え、平成26年度より「教員のための博物館の日」を開催している。その他、自然・人文・美術の各分野において、各学芸員の専門性や県民の要望を踏まえつつ、低年齢層から高齢者までを対象とした、より効果的な教育普及講座を編成・実施している。
- ・普及活動への参加者増に向けた広報を強化するため、広報対象を特化するなど広報戦略を検討し、ホームページだけでなく、特にSNS・チラシ・ポスターに重点を置いた広報に力を入れている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	1,202	1,557	△355				1,202	
トータルコスト	5,965千円（前年度 6,324千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	T.M.N.への補助業務、T.M.N.事務局としての連携計画具現化の検討及び博物館資料アドバイザーと加盟館との仲介等							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ミュージアム・ネットワーク（以下「T.M.N.」という。(*)）が実施する、県内の美術館・博物館等における具体的な協力連携の取組、各館の歴史民俗資料の保存活用機能を向上させる取組を支援することにより、県内の博物館等の連携基盤を確立してネットワークの強化を図る。

(*) 県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等の相互連携を密にし、博物館等の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年に設立。県立博物館内に事務局を置き、鳥取市歴史博物館、倉吉博物館、米子市美術館、渡辺美術館等県内の公私の51施設が加盟。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
T.M.N.への補助金交付	1,202	T.M.N.が加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。 (1) 美術館等協力連携推進支援事業 平成29年度に策定した「T.M.N.美術館等協力連携計画」に掲げた方針を具現化する取組。 ①加盟館学芸員による専門部会（会議）の開催 ②加盟館学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催 (2) 博物館資料アドバイザー派遣事業 平成29年度に博物館資料アドバイザーに委嘱した外部の歴史・民俗研究者や専門家を、3歴史民俗資料館に派遣し、資料の保管・展示改善の指導等を実施。 ○アドバイザーの謝金及び旅費等 T.M.N.がアドバイザーに支払う謝金等の1/2支援

3 これまでの取組状況、改善点

T.M.N.は、加盟館職員の研修や加盟館相互利用者への入館料減免等を実施し、各館相互のネットワーク機能を高めてきたが、近年の地域の過疎化、高齢化等に伴う古文書等の散逸・毀損等を防ぎ、地域の美術・歴史等の拠点としての役割をさらに高めるため、県立公文書館や図書館等の取組と連携・協力しながら、T.M.N.が実施しようとする各館の資料保存・活用及びネットワークの機能を高めようとする取組の支援を平成29年度から始めており、取組の充実や実効性を高めるため、引き続き支援する必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】鳥取藩絵師粉本類修復事業（4年計画）	0	1,796	△1,796					
トータルコスト	0千円（前年度 3,385千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 （終了理由） 平成30年度で事業が終了したため。								
【終了】第11次郷土視覚定点資料収集事業	0	7,141	△7,141					
トータルコスト	0千円（前年度 7,936千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 （終了理由） 平成30年度で事業が終了したため。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒健康問題対策事業	2,195	1,859	336	942			1,253	
トータルコスト	17,277千円 (前年度 16,955千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、謝金等の支払、結核対策委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼少から生活習慣を整えるなど、がんの予防を含めた健康教育は非常に重要であるため、研修会等を通じてがん教育の充実を図る。また、医師や助産師等の専門家の派遣により心や性の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の現代的健康課題に対応した教職員向けの研修会等を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
がん教育推進協議会	180	がん教育の充実を図るために医療関係者や学校関係者などと協議をする。(国委託 10/10)
教職員の指導力向上	762	がんという専門性を鑑み、学校の効果的な指導の充実と教職員の指導力向上を図る。(国委託 10/10)
	100	薬物乱用防止に関する専門的な研修を実施し、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図る。
	155	児童生徒の健康課題について、学校で適切な対応を行うための研修会を実施する。
県立学校への支援 (専門家派遣)	922	「心や性の専門家 (医師や助産師等)」を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。
鳥取県学校結核対策委員会	6	学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。(必要時)
中国地区学校保健研究協議大会	70	心豊かに健康で安全な生活を実践することができる児童生徒の育成をめざし、学校保健等の諸課題を協議し、学校保健の充実を図る。
合計	2,195	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「がん」は生涯の健康づくりの中でも重要な課題と考え、平成29年度より学校での指導の充実を図ることとした。
- ・心や性に関する指導は各学校で充実しつつあるが、今後も継続した支援が必要なため、県立学校へ医師や助産師等の専門家派遣を行い、校内の指導の充実を図っている。
- ・鳥取県学校結核対策委員会については、県内で感染の広がりが心配される事案が発生した場合や結核健康診断の実施方法等に協議が必要な場合に開催している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7923)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	3,516	3,899	△383	2,755			761	

トータルコスト 7,485千円 (前年度7,872千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催

工程表の政策目標 (指標) 安全・安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した質の高い学校安全の取組を推進する。

2. 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
学校における安全教育推進事業	3,074	○学校の安全教育の実施への支援 「学校安全総合支援事業」(国委託10/10) 学校安全の組織的取組と外部の専門家の活用を進めるとともに、モデル地域を指定し、その地域での取組の成果検証・普及を行うことにより、学校の実践的な安全教育・安全管理体制の充実を図る。 「学校防災アドバイザー派遣」 希望する学校に学校防災アドバイザーを派遣し、学校での防災教育の充実を図る。 ○学校における防災教育研修会の開催 学校における防災教育の効果的な進め方について専門的な研修会を開催し、防災教育の推進を図る。 ○学校安全(生活安全・交通安全)研修会の開催 近年多発している事件・事故への対応や危機管理、交通安全等に関して専門的な研修会を開催し、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図る。
学校・家庭・地域連携学校安全体制推進事業	442	○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (国、県、市町村各1/3) スクールガード・リーダー*の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動などの防犯活動に対する取組を実施する市町村に対して支援する。
合 計	3,516	

*学校の防犯体制及び学校安全ボランティア(スクールガード)の活動に対して専門的な指導を行う者。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・様々な学校安全に係る事案の発生を機に、実践的な避難訓練等に取り組む学校が増加するなど、学校の安全教育、安全管理の充実と教職員の資質向上が図られている。
- ・引き続き、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の指導力の向上を推進し、学校間の取組の差が生じないようにするため、学校防災アドバイザーの派遣や研修会等の充実を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課（内線：7923）

1 目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	122,431	105,112	17,319	30		(諸収入) 82,381	40,020	
トータルコスト	132,750千円（前年度115,441千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	健康診断手数料等の令達、日本スポーツ振興センター・各県立学校との調整							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1. 事業の概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
災害共済給付事務	89,219	県立学校管理下における児童・生徒の災害に対して、医療費又は見舞金の災害給付を行う。 <給付契約事務> 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。(26,219千円) <給付金支給事務> 日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金を該当学校へ給付する。(63,000千円)
鳥取県学校保健会補助金	350	県内の学校保健の向上・発展に寄与する活動を行う県学校保健会に助成を行う。
要保護、準要保護児童生徒医療費	150	学校保健安全法に基づき、要保護、準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。 <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者医療費の負担割合（国庫1/2、県費1/2） <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者医療費の負担割合（単県）
児童生徒の健康診断手数料等	32,712	県立学校が実施する児童生徒の健康診断に要する費用及び事務的経費
合 計	122,431	

3 これまでの取組状況、改善点

学校管理下における児童生徒の災害給付制度への加入、医療費等の災害共済給付金の請求及び給付事務を行うとともに、学校における児童生徒等の健康の保持増進等を図っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	(債務負担行為) 624 697	697	(債務負担行為) 624 0				(債務負担行為) 624 697	
トータルコスト	10,223千円 (前年度10,231千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	研修会の開催、委託契約、市町村との調整							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会の開催や食育教材の開発を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
衛生管理講習会 栄養教諭等研修会	135	学校給食における衛生管理の徹底のための講習会や、栄養教諭、学校栄養職員の資質向上のための研修を実施する。
県産品利用 (地産地消) の推進	164	学校給食における地産地消を推進するための研修や、地場産物を活用した調理講習を実施する。
食育教材の開発	350	栄養教諭等が効果的な食に関する指導を行うための指導用教材の開発を行う。
食でめざせ3 (体・学・気) カアアップ支援事業	48	県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や講演会を実施する。
合 計	697	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・継続的に学校給食関係者を対象とした研修等を実施することにより、安全・安心な学校給食が提供されているとともに、地場産物の積極的な活用等、給食内容の充実が図られている。
- ・栄養教諭を中心として、学校における食育の推進に取り組んでいる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	116,235	126,567	△10,332				116,235	
トータルコスト	128,936 千円 (前年度 139,279 千円) [正職員: 1.6 人]							
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の学校給食運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
特別支援学校給食委託	115,693	県立特別支援学校の給食実施に係る調理委託を行う。						
備品整備	317	白兎養護学校における備品 (冷凍庫) の整備を行う。						
その他経費	225	給食残菜処理委託料						
合 計	116,235							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者に委託し実施している。 給食の実施にあたっては、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供している。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7923)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	52,892	39,300	13,592				52,892	
トータルコスト	54,480千円 (前年度40,889千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標 (指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
各種学校体育連盟が主催する全県規模の体育大会等の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県小学校体育連盟	420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県小学校運動記録会開催事業 420 						
県中学校体育連盟	2,420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県中学校総合体育大会開催事業 400 ・ 中国中学校体育大会開催事業 420 ・ 全国・中国中学校体育大会派遣事業 1,600 						
県高等学校体育連盟	49,752	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県高等学校総合体育大会開催事業 900 ・ 中国ブロック高等学校体育大会開催事業 980 ・ 全国高等学校総合体育大会派遣事業 47,872 						
中国地区ろう学校体育連盟	300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国地区ろう学校体育大会 300 						
合計	52,892							
3 これまでの取組状況、改善点								
小・中・高等学校等の各体育連盟に対し、児童生徒の日頃の練習の成果を発揮する重要な大会の開催費や派遣費を支援することにより、児童生徒のスポーツ活動の振興に寄与している。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7522)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	1,617	1,637	△20				1,617	
トータルコスト	11,936千円 (前年度11,966千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	とっとり元気キッズ体力向上支援事業、子どもの体力向上支援委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの体力・運動能力が低下、二極化の傾向にある鳥取県の課題を解決し、運動の習慣化及び体力の向上を図るため、学校や地域における支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での体力向上の取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	770	PDCAサイクルで体力向上に取り組む学校及びその校区の園に対して、体育学習・運動機会の充実、運動習慣の定着、指導力の向上のための外部人材の活用を支援する。
体力向上支援事業	135	有識者 (大学関係者・幼児教育関係者) 及び学校関係者により、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。
	249	各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできるシステムを活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。
	313	ホームページ上の「遊びの王様ランキング」サイトを運営して運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力の向上を図る。
トップアスリート派遣事業	150	本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校等へ派遣する。
合計	1,617	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県の児童生徒の課題である「長座体前屈」の数値については、平成30年度に柔軟性向上エクササイズを考案し、その普及等を行ったことで、今後の改善が期待できる。
- ・運動機会の充実につながる「遊びの王様ランキング」の周知をより図るため、平成30年度に「県教育長杯大縄跳び大会」を企画・実施した。
- ・2020東京五輪に向け、トップアスリートの派遣のニーズは増加すると思われる。派遣への呼びかけとともに、バンクの充実に今後も努めていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課（内線：7522）

2 目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	1,180	1,279	△99	980			200	
トータルコスト	9,912千円（前年度10,019千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	研修会の開催、学校訪問、市町村との調整、委託契約							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

安全に配慮した小学校課外活動及び中学校部活動における水泳指導の在り方や教員の多忙解消等、部活動の効果的な指導の在り方について研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。

また、中学校保健体育科教員の武道学習に対する指導力向上を図るため、公立中学校の武道学習に専門的な指導力を有する授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業を実践し、その実践成果をまとめ、県内の市町村教育委員会や学校等に普及・啓発を図ることにより教員の指導力及び資質の向上を目指す。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
武道授業協力者派遣 （国委託10/10）	852	中学校の武道（柔道、剣道、相撲）の授業における事故の未然防止や学習の進め方の指導など教員の指導力向上を図るため、武道の授業協力者を派遣する。
武道指導推進委員会 開催（国委託10/10）	128	武道学習における授業協力者の効果的な活用及び安全面に配慮した指導法の工夫等について検討する。
研修会の開催	200	○水泳指導研修会 小学校課外活動及び中学校部活動における水泳指導について、安全に配慮した飛込指導等を行うための研修会を開催し、教員の指導力向上を図る。 ○部活動指導者研修会 部活動に関わる諸課題の解決、効率的で効果的な指導方法や部活動の在り方についての研修会を行い、教員の指導力向上とともに多忙解消を図る。
合計	1,180	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教職員の指導力向上と学校現場での安全で効率的な指導のため、継続して研修会を開催する。
- ・平成30年12月に策定した「鳥取県運動部活動の在り方に関する方針」の内容についても今後周知を図る。
- ・授業協力者の派遣により、事業実施校で充実した武道学習が行われている。その成果を県内にさらに広め、安全で充実した授業が全県で展開されるよう各市町村及び中学校に働きかけていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7922)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
運動部活動推進事業	14,557	15,812	△1,255			8,000	6,557	

トータルコスト 17,732 千円 (前年度 18,990 千円) [正職員: 0.4 人]

主な業務内容 講習会の開催、学校訪問、研修会への派遣、市町村との調整、委託契約

工程表の政策目標 (指標) 健やかな心と体づくりの推進

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を派遣し、部活動及び指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
外部指導者活用事業	13,985	専門的指導力を有する顧問がいない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。 対象校: 県立学校 (単県) 市町立中学校 (県 1/2、市町村 1/2)
スポーツ指導者研修会	546	体罰根絶と運動部活動の指導内容・方法の改善につながる研修会を開催し、指導者の資質向上を目指す。 対象校: 県立学校、市町立中学校
鳥取県冬山登山計画審査会	26	平成 29 年 3 月に栃木県那須町で発生した冬山登山での事故後、各県において高校生が冬山登山を実施する際には、審査会で計画書の事前審査を受けることとなったため、開催する。
合計	14,557	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中学校・高等学校へ外部指導者を派遣し、運動部活動の指導体制を充実させるとともに、教職員の負担軽減を図っている。
- ・研修会において、「子どものスポーツ活動ガイドライン」の概要説明等を行ってきており、研修内容を踏まえ、指導方法を見直す指導者も増えてきている。
- ・平成 30 年 12 月に策定した「鳥取県運動部活動の在り方に関する方針」の内容についても今後周知を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課(内線:7522)

2 目 学校体育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
部活動指導員配置事業	26,612	16,203	10,409	7,448			19,164	
トータルコスト	28,200千円(前年度17,792千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	任用事務、配置校との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校及び公立中学校における部活動に係る教員の負担軽減及び指導の充実を図るため、地域人材等を、単独指導及び単独引率が可能な部活動指導員として学校に配置する。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
県立高等学校部活動指導員配置【単県】 (19人分)	11,716	県立高等学校に部活動の単独指導等を行う部活動指導員(非常勤職員)を配置する。 H30(実績):11人 → H31(予定):19人
中学校部活動指導員配置 【国、県、市町各1/3】 (70人分)	14,896	適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員(非常勤職員)の配置に係る経費の一部を補助し、公立中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図る。 H30(実績):27人 → H31(予定):70人
合 計	26,612	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度、高等学校11校12部に11名を配置し、教員の勤務負担軽減及び部活動の充実ができた。
- 平成30年度、1市2町が中学校(鳥取市:7校、北栄町:2校、伯耆町:2校)に部活動指導員を配置し、教員の勤務負担軽減及び部活動の充実ができた。
- これまで会議等のため部活動顧問が指導できなかった場合でも、部活動指導員が単独で指導を行うことができたため、生徒の練習時間も増え、十分な活動ができた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7923)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】平成30年度全国中学校体育大会開催事業	0	10,400	△10,400					
トータルコスト	0千円 (前年度11,989千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	中体連との調整、申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							
事業内容の説明								
(終了の理由) 平成30年度に大会が終了したため。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとを元気に」とつとりの文化遺産活用推進事業	(2,443)	(2,015)	(428)				(2,443)	
トータルコスト	6,412千円（前年度5,988千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の優れた文化財を地域振興や教育資源としても活用するため、その魅力の再発掘を行い、効果的な活用を進める地域での取組を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
「弥生の王国考現学講座」	487	・弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる有識者による県内高校生を対象とした講演会を開催する。
「本物に触れる～ふるさとの文化財を学ぶ知楽塾～」	500	・小中学校の調べ学習や総合学習の時間など学校教育の中でふるさとの文化財を活用した学習を実施する学校を募集し、その取組を支援するとともに、実施校でも情報発信していただく。
「ふるさと未来創造工房」の開催	680	・国、県指定無形文化財保持者を講師とした体験講座の開催など、子どもたちが伝統文化に触れ親しむ機会の充実を図る。
史跡整備ネットワーク会議の開催	455	・鳥取県・島根県及び両県内の史跡を持つ市町村の文化財担当者が集まり、史跡の整備・活用について連携・情報交換を行う。 ・山陰史跡ガイドブックを発行する。
文化遺産を活かした地域振興活動への支援	247	・とつとりの文化遺産魅力発掘プロジェクトへの支援（まちあるき事業、歴史遺産の連続講座等） ・地域の誇り「たたら」活性化事業への支援
鳥取県文化財保存活用大綱作成	74	・平成31年4月の文化財保護法改正による文化財保存活用大綱を定めるため、県文化財保護審議会検討特別部会を設置する。
合計	2,443	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・無形文化財保持者など文化財に関わる各分野第一人者を講師として、小中学生を対象とした体験講座の実施、弥生文化を現代のテーマに結びつけて語れる県内外の講師による高等学校での講演会など、子どもたちを対象とした事業を学校と連携しながら実施してきた。
- ・平成31年度も、学校教育の場で学校の主体的な文化財を活用した取組が広がるよう、実践校の取組を支援する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	(26,846)	(34,387)	(△7,541)	(2,346)		(諸収入) (2,000)	(22,500)	
トータルコスト	60,186千円（前年度67,756千円）[正職員：4.2人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用した行事・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
妻木晩田遺跡活用事業(一部国1/2)	16,422	○むきばんだまつり、GWはむきばんだ日和等イベントでの遺跡活用 ○土器やカゴ、機織り等のものづくり、竪穴住居宿泊体験など、弥生時代の暮らしや文化を体験する講座やイベントの実施 ○女性をターゲットにした考古学に関する体験型プログラムを実施し、女性の視点から妻木晩田遺跡の魅力をSNS等で情報発信してもらおう「女子考古部」 ○年間を通しての様々な古代体験により子どもたちに遺跡を知ってもらおう「ジュニアファンクラブ」 ○弥生の王国シンポジウム
青谷上寺地遺跡活用事業(一部国1/2)	10,424	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するARシステムの管理運用 ○青谷かみじち遺跡土曜講座 ○県外開催イベントへの参加による情報発信 ○青谷かみじち遺跡NEWSの発行
合計	26,846	

3 これまでの取組状況、改善点

両遺跡の特徴を活かした行事や弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、活用を図るとともに、弥生の王国シンポジウムや土曜講座、ジュニアファンクラブなどいくつかの事業について両遺跡が連携して取り組み、一体的な情報発信を行ってきた。上記以外の事業においても、チラシ等の活用で相互の遺跡の周知を図るなど連携を強化し、「とっとり弥生の王国」のブランド化に努めている。

さらに、青谷上寺地遺跡の史跡整備が本格化するなかで、両遺跡の活用事業が地域活性化につながることへの地元の期待も大きい。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課(内線:7524)→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
情報発信「鳥取県の文化財」	(5,389)	(7,873)	(△2,484)				(5,389)																
トータルコスト	19,677千円(前年度22,174千円) [正職員:1.8人]																						
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整																						
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識していただき、文化財を大切にする気運を高める。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財巡り</td> <td>2,018</td> <td>・国・県指定文化財の解説板を設置する。</td> </tr> <tr> <td>古代歴史文化に関する共同調査研究事業</td> <td>220</td> <td>・西日本14県による「弥生・古墳時代の刀剣類」をテーマにした共同調査研究を行う。</td> </tr> <tr> <td>展示会・見学会・講演会</td> <td>3,151</td> <td>①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を紹介する講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演を行う。 ③インターネットを利用した情報発信 ・ホームページやソーシャルネットワークサービスなどを使い、効果的に文化財関連情報を発信する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	事業内容	文化財巡り	2,018	・国・県指定文化財の解説板を設置する。	古代歴史文化に関する共同調査研究事業	220	・西日本14県による「弥生・古墳時代の刀剣類」をテーマにした共同調査研究を行う。	展示会・見学会・講演会	3,151	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を紹介する講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演を行う。 ③インターネットを利用した情報発信 ・ホームページやソーシャルネットワークサービスなどを使い、効果的に文化財関連情報を発信する。	合計	5,389		
区分	予算額	事業内容																					
文化財巡り	2,018	・国・県指定文化財の解説板を設置する。																					
古代歴史文化に関する共同調査研究事業	220	・西日本14県による「弥生・古墳時代の刀剣類」をテーマにした共同調査研究を行う。																					
展示会・見学会・講演会	3,151	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を紹介する講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演を行う。 ③インターネットを利用した情報発信 ・ホームページやソーシャルネットワークサービスなどを使い、効果的に文化財関連情報を発信する。																					
合計	5,389																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高めている。 ・学校・公民館等が興味を持つようなメニューの工夫、インターネットを利用した情報発信等に引き続き取り組む。 																							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	(20,806)	(18,029)	(2,777)				(20,806)	

トータルコスト 34,301千円（前年度31,536千円）[正職員：1.7人]

主な業務内容 契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

国・県指定及び国登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施するとともに、文化財の保存・活用に必要な人材の育成等に取り組む。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
民俗文化財・無形文化財の調査	383	指定に向けて無形民俗文化財、無形文化財を学術的に評価するための調査の実施
有形文化財の調査等	9,418	○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査の実施 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度の説明 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に向けての適切な記録写真の撮影
記念物の調査等	8,869	指定に向けて庭園等を学術的に評価するための調査の実施
庭園技術者講習会	1,566	文化財庭園の保存・管理のために必要な知識や技能を身につけるための講習会の実施
ヘリテージマネージャー養成講習会	238	歴史的建造物を発見・保存・活用し、まちづくりに活かす能力を持った人材を育成する講習会実施へ助成
専門調査員による調査・研究体制の整備など	332	県文化財保護審議会委員以外からも指導が受けられるための専門調査員の体制の充実
合計	20,806	

3 これまでの取組状況、改善点

国・県指定、登録の候補になりうる文化財について、建造物、民俗文化財、庭園、天然記念物の詳細調査、有形文化財（美術工芸品）の画像記録作成、無形・民俗文化財の総合調査等を実施して、指定に必要な学術的な評価を行った。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課(内線:7524)→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	(47,063)	(39,418)	(7,645)	(875)			(46,188)	

トータルコスト 56,589千円(前年度52,925千円) [正職員:1.2人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等への指導・助言、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財の適切な保護・管理のため、調査指導及び埋蔵文化財保護に係る発掘調査の助成を行うとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会を開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
文化財保護審議会会議費	1,315	・条例に基づく文化財の指定・選定等
文化財保護調査指導	1,751	・文化財の保存・活用に関する調査指導 ・国・県指定文化財の巡視活動
埋蔵文化財保護調査(一部国1/2)	23,889	・国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対する市町村への助成 ・埋蔵文化財保護に係る調整及び指導・助言
指定文化財フォローアップ調査指導	1,428	・国・県指定、登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などの事後点検のための調査 ・県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈り
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	139	・所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発 ・文化財の防災・防犯対策状況の調査・把握
その他事務費	18,541	・事業の実施に必要となる旅費、消耗品等その他の経費
合計	47,063	

3 これまでの取組状況、改善点

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等の推進に取り組んだ。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	(218,109)	(223,665)	(△5,556)	(1,717)			(216,392)	

トータルコスト 228,428千円（前年度233,994千円）[正職員：1.3人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容											
保存整備費等補助金	218,109	<p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">事業者</th> </tr> <tr> <th>所有者等</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定文化財</td> <td>国補助残の1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村実質負担額：国庫補助金及び起債に対する交付税措置相当額を除いた額</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、河本家住宅、米子城跡 他 ・県指定：奥田家住宅、桑田家住宅及び醤油醸造施設、南門脇家住宅 他 <p>○県の新規指定保護文化財（建造物・美術工芸品）、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p>	区分	事業者		所有者等	市町村	国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5	県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5
区分	事業者												
	所有者等	市町村											
国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											
県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											

3 これまでの取組状況、改善点

所有者や市町村等に対し指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、適正な補助金の執行に努めている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとの文化遺産復旧事業	(12,938)	(14,715)	(△1,777)				(12,938)	
トータルコスト	13,732千円（前年度15,510千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とする地震により、甚大な被害を受けた国及び県指定文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対して支援を行い、文化財の保全を推進する。

2. 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
保存整備費等補助金	12,938	<p>国及び県指定文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定文化財関係：国庫補助残の1/2（所有者等） 国庫補助残の1/3（市町村） ・県指定文化財関係：1/2（所有者等）、1/3（市町村） <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定・選定 ：打吹玉川伝統的建造物群保存地区、大山寺旧境内

3 これまでの取組状況、改善点

所有者や市町村等に対し地震による破損状況等を鑑みながら指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、文化財の保存・修理のための対応を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

・教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6 目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	(1,923)	(1,511)	(412)				(1,923)	

トータルコスト 5,098千円（前年度4,689千円）[正職員：0.4人]

主な業務内容 協議、関係庶務、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承・豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) 保護団体の現状把握と関係構築	—	無形民俗文化財の保護団体の状況を市町村教育委員会と協力して把握するとともに、この取組を通じた保護団体と行政の恒常的な関係構築を促す。
(2)-1 保存伝承活動への支援（意欲的な保護団体）		
地域民俗芸能再生事業費補助金による助成	530	無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動経費を支援する。 ＜補助対象経費＞ ・演技指導に係る経費 ・用具購入・補修に係る経費 ・無形民俗文化財の公開に係る経費
伝統芸能功労団体賞知事表彰	60	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体を表彰する。
中国・四国ブロック民俗芸能大会	900	昭和34年から各県持ち回りで開催している中国・四国ブロック民俗芸能大会に鳥取県を代表して1団体を派遣する。
(2)-2 保存伝承活動への支援（重点テーマ）		
民俗芸能フォーラムの開催	134	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、各保存団体が共に模索し、問題解決の手がかりを探るため講演会や情報交換会を実施する。
「麒麟獅子舞を知る！特別講座」「麒麟獅子舞を体験する！ワークショップ」	299	調査事業で得られた麒麟獅子舞の価値を伝える特別講座、子ども麒麟獅子舞を集めた披露とワークショップを行う。
合計	1,923	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・意欲ある団体への短期的な支援を行うことはできているが、声のあがらない団体に対する目配りは不十分であり、また長期的な見通しをもった支援までは行えていない。各保護団体との恒常的な連絡体制を構築して現状を把握し、その情報を整理して必要な支援を行うという流れをよりしっかり作っていく必要がある。
- ・平成31年度も、市町村教育委員会と協力して、より地道な情報収集や声かけを確実に行っていけるよう働きかけていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録審査事業	(241)	(2,786)	(△2,545)				(241)	
トータルコスト	4,210千円（前年度6,759千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員0.5人〕							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催、研修の企画							
工程表の政策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票（約26,600件）の管理を行うとともに、登録制度の充実を図るため、登録審査委員を育成するための取組を行う。

2 事業内容

区分	事業内容
審査委員の育成	○登録審査補助員を配置し、審査委員候補者を育成するとともに、現審査委員との連携による実地研修を開催する。
登録審査会の開催	○年4回開催 発見銃砲刀剣類、新作刀剣の登録審査（年間約100件）を行う。
登録原票等の管理	○所有者変更届の受理、登録原票及び検索システムの管理（年間約380件）
登録内容照会対応	○全国の教育委員会及び警察署からの登録銃砲刀剣類の照会対応（年間約1,450件） ○古物商、個人等からの各種問い合わせ対応（年間約130件）

（単位：千円）

区分	予算額
登録審査会（報酬）	166
審査委員研修旅費	75
合計	241

3 これまでの取組状況、改善点

登録制度は、美術品として価値のある銃砲刀剣類を登録する制度であり、伝統文化の継承という役割も担っており、計画どおり鳥取県銃砲刀剣類登録審査会を開催し、銃砲刀剣類の登録事務を行った。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用促進事業	(11,184)	(11,145)	(39)				(11,184)	
トータルコスト	19,916千円（前年度19,885千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導							
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承・豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用、保存整備等に要する経費に対して補助を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	補助率	予算額	事業内容
役員会費	県1/2 鳥取市1/2	216	・理事会・評議員会の開催（年2～3回）
事務局運営費		1,371	・事務局書記の報酬ほか
史跡管理費		956	・墓所管理人の報酬 ・休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・雑木倒木等の撤去費など
活用事業費（ソフト事業）		2,534	・普及啓発・情報発信等の経費（燈籠会、写真コンクール、入選作品巡回展示など）
保存整備事業費（ハード事業）	国1/2 県1/4 鳥取市1/4	6,107	・整備検討委員会の開催 ・保存整備工事設計監理委託 ・保存整備工事の実施
合計		11,184	

3 これまでの取組状況、改善点

池田家墓所の文化財としての価値を損なうことなく、県民が優れた歴史的環境に接することができる場所とするため、平成15年度に作成した「史跡鳥取藩主池田家墓所保存整備計画」に基づき、復元・修復工事等の整備を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（保存整備）	(14,162)	(12,570)	(1,592)	(6,753)			(7,409)	
トータルコスト	32,419千円（前年度30,844千円）[正職員：2.3人]							
主な業務内容	弥生時代の集落景観を復元し、弥生の野外博物館として整備する。							
工程表の政策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡を適切に保存・管理するとともに、来園者が弥生時代の生活や文化を理解し、安心かつ快適に見学できるよう必要な遺構整備、環境整備等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
骨格復元竪穴住居再整備工事・設計 監理委託 (国1/2)	12,316	経年劣化による腐朽等が顕著で倒壊のおそれがある骨格復元竪穴住居を解体撤去し、防腐処理等を行った部材に交換のうえ新設する。
その他事務費 (一部国1/2)	1,846	調査整備活用委員会（整備活用部会）の開催ほか、事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費。
合計	14,162	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・整備活用基本計画に沿って国の大規模補助事業を活用し整備を進め、平成24年4月に第1期整備エリアの全面開園を迎えた。現在は、既公開地区の改善を検討し、追加的な整備を行って、来園者がより快適、安全に活動できる環境を整えている。
- ・第1期整備未施工箇所及び第2期整備の整備活用方針等についての検討、施工が今後の課題である。特に、仙谷地区墳丘墓は整備方法等が未決定のため発掘調査終了後仮保護の状態となっており、保存・公開に向けて整備方針の決定と施工が急務である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

6目 文化財保護費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（発掘調査）	(27,637)	(45,283)	(△17,646)	(13,510)		(7)	(14,120)	
トータルコスト	40,338千円（前年度57,995千円）[正職員：1.6人、非常勤2.0人]							
主な業務内容	妻木晩田遺跡の発掘調査及び研究を行い、研究成果を広く公開するとともに調査報告書として刊行する。							
工程表の政策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。

また、発掘調査研究年報及び発掘調査報告書を刊行し、調査研究成果の情報発信を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
発掘調査 (国1/2)	22,606	国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、妻木新山地区の発掘調査を実施する。
発掘調査終了地埋め戻し工事 (国1/2)	2,258	平成30年度で調査が終了した松尾頭地区10区の埋め戻し工事を行う。
調査整備活用委員会、調査現地指導 (国1/2)	1,208	発掘調査の方法・調査成果等を学術的に検討するため、専門の委員による調査整備活用委員会及び現地指導を実施する。
発掘調査研究年報・発掘調査報告書刊行 (一部国1/2)	1,236	松尾頭10区の発掘調査成果及び妻木晩田遺跡墳丘墓群の調査成果を総括した報告書、妻木新山地区の発掘調査概要（平成31年度調査）及び考古学・自然科学による研究成果をまとめた調査研究年報を刊行する。
その他事務費 (一部国1/2)	329	事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費。
合計	27,637	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施している。
- ・平成29～30年度の松尾頭地区の発掘調査によって、これまで未確認であった集落縮小期（2世紀末～3世紀初）の有力者の墳丘墓が発見された結果、埋葬施設の数や配置などの特徴が後続する集落中興期（3世紀前半）と同様であることが明らかとなった。また、尾根上に連続して築造された墳丘墓を新たに2基確認し、墳丘墓群の分布範囲も明らかにすることができた。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
むきばんだ史跡公園運営費	(54,174)	(50,282)	(3,892)			(使用料) (17) (財産収入) (89) (諸収入) (22)	(54,046)							
トータルコスト	62,906千円（前年度66,967千円）[正職員：1.1人]													
主な業務内容	むきばんだ史跡公園の一部業務（維持管理部門）を指定管理者へ委託して運営する。（施設の維持管理・史跡の維持管理・受付案内等運営補助・県の行う事業の実施補助）													
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、指定管理者が持つ施設運営ノウハウやスピード感を活かして、より効率的な維持管理を実施していく。</p>														
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td style="text-align: right;">54,174</td> <td> 指定管理者制度を導入し、むきばんだ史跡公園の一部業務を指定管理者により実施する。 ・施設の維持管理 ・史跡の維持管理 ・受付案内等運営補助 ・県の行う事業の実施補助 など </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	指定管理料	54,174	指定管理者制度を導入し、むきばんだ史跡公園の一部業務を指定管理者により実施する。 ・施設の維持管理 ・史跡の維持管理 ・受付案内等運営補助 ・県の行う事業の実施補助 など
区分	予算額	事業内容												
指定管理料	54,174	指定管理者制度を導入し、むきばんだ史跡公園の一部業務を指定管理者により実施する。 ・施設の維持管理 ・史跡の維持管理 ・受付案内等運営補助 ・県の行う事業の実施補助 など												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妻木晩田遺跡は約150haと広大な面積が国史跡として指定されていることから、その維持管理業務は、草刈・里山管理の日常業務に加え、悪天候等による倒木や復元建物などの損傷による予測しづらい管理・修繕作業が数多く発生する。 ・そのような中、再現された弥生時代の集落・自然景観を維持し、快適な見学環境及び史跡保護を目的とした史跡・里山管理作業に努めてきた。 ・こうした維持管理の水準を保ちつつ、一部業務を指定管理者により実施することとし、指定管理者が培ってきたノウハウ等を活用してもらい、更なる運営の効率化を目指している。 														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	(51,947)	(53,156)	(△1,209)	(23,275)		諸収入 (35)	(28,637)																						
トータルコスト	83,699千円（前年度80,964千円）[正職員：4.0人、非常勤職員：7.0人]																												
主な業務内容	発掘調査、調査計画立案、関係者との協議調整、出土品の整理作業の実施（作業員雇用）、分析等委託実施、出土品保存処理、調査整備活用委員会開催																												
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備活用していくために必要な情報を得ることを目的とした発掘調査を実施するとともに、今後の発掘調査に備えた予備調査を行う。</p> <p>併せて、貴重な出土品を後世に引き継ぎ、活用するために恒久的な保存処理を行う。</p>																													
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>史跡等内容確認調査（国庫1/2）</td> <td>43,706</td> <td>史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。</td> </tr> <tr> <td>整備予備調査（国庫1/2）</td> <td>1,296</td> <td>年次計画に沿って実施する今後の発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>埋蔵環境調査</td> <td>1,020</td> <td>青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査</td> </tr> <tr> <td>出土品の保存処理（国庫1/2）</td> <td>5,548</td> <td>出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理</td> </tr> <tr> <td>調査整備活用委員会（国庫1/2）</td> <td>377</td> <td>調査整備活用委員会（年2回）を開催する。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,947</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	史跡等内容確認調査（国庫1/2）	43,706	史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。	整備予備調査（国庫1/2）	1,296	年次計画に沿って実施する今後の発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。	埋蔵環境調査	1,020	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査	出土品の保存処理（国庫1/2）	5,548	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理	調査整備活用委員会（国庫1/2）	377	調査整備活用委員会（年2回）を開催する。	合 計	51,947	
区 分	予算額	事 業 内 容																											
史跡等内容確認調査（国庫1/2）	43,706	史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。																											
整備予備調査（国庫1/2）	1,296	年次計画に沿って実施する今後の発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。																											
埋蔵環境調査	1,020	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査																											
出土品の保存処理（国庫1/2）	5,548	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理																											
調査整備活用委員会（国庫1/2）	377	調査整備活用委員会（年2回）を開催する。																											
合 計	51,947																												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>詳細な発掘調査を継続することで、青谷上寺地遺跡の弥生時代後期の様相が徐々に明らかとなってきた。この調査成果は、計画的に刊行している発掘調査報告書において公開しており、学術的にも高い評価を得ている。</p>																													

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課(内線:7524)→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他 (儲収入)	一般財源																			
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	(20,766)	(25,294)	(△4,528)	(9,250)		(46)	(11,470)																			
トータルコスト	28,704千円(前年度44,362千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:9.0人]																									
主な業務内容	出土品の調査研究、データベース作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、弥生人の脳の保守管理																									
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に発信するため、出土品の整理・調査研究と、その活用を図る。</p>																										
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出土品の調査研究(国1/2)</td> <td>19,358</td> <td>○木器、土器の調査研究(データベース作成)を進める。 ○既存データベースの更新・拡充を図る。</td> </tr> <tr> <td>海外との調査研究交流</td> <td>680</td> <td>○海外(韓国)の研究機関と連携して調査研究交流を図る。</td> </tr> <tr> <td>出土品のレプリカ作成</td> <td>529</td> <td>○出土品の調査研究をもとに出土品の復元を行い、史跡整備で活用する。(青銅製品)</td> </tr> <tr> <td>脳の研究</td> <td>199</td> <td>○弥生人の脳の保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,766</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	出土品の調査研究(国1/2)	19,358	○木器、土器の調査研究(データベース作成)を進める。 ○既存データベースの更新・拡充を図る。	海外との調査研究交流	680	○海外(韓国)の研究機関と連携して調査研究交流を図る。	出土品のレプリカ作成	529	○出土品の調査研究をもとに出土品の復元を行い、史跡整備で活用する。(青銅製品)	脳の研究	199	○弥生人の脳の保守管理を行う。	合計	20,766	
区分	予算額	事業内容																								
出土品の調査研究(国1/2)	19,358	○木器、土器の調査研究(データベース作成)を進める。 ○既存データベースの更新・拡充を図る。																								
海外との調査研究交流	680	○海外(韓国)の研究機関と連携して調査研究交流を図る。																								
出土品のレプリカ作成	529	○出土品の調査研究をもとに出土品の復元を行い、史跡整備で活用する。(青銅製品)																								
脳の研究	199	○弥生人の脳の保守管理を行う。																								
合計	20,766																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>青谷上寺地遺跡で出土している膨大な出土品に関して、種別ごとに順次調査研究を進め、建築部材、骨角器、金属器、木製農工具・漁撈具(ぎょろうぐ)、玉作(たまつくり)関連遺物、石器について、平成18年度から順次情報処理化と公開を行っている。出土品の情報を、これほどまで可視化できる形で公開している例は少なく、国内外からのアクセスも公開以後、順調に増えている。</p>																										

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

6目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	(46,505)	(17,065)	(29,440)	(31,050)			(15,455)																
トータルコスト	51,268千円（前年度48,845千円）[正職員：0.6人]																						
主な業務内容	公有地化業務、維持管理（ボランティア支援含）																						
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>国指定史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を公有化する。 また、県有地部分の維持管理を地域住民等と協働で実施し、当該遺跡の適切な保存管理を図るとともに、地域住民等に一層親しまれる遺跡を目指す。</p>																							
<p>2 事業内容及び事業費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化</td> <td>38,814</td> <td>史跡指定地内の土地買上げ（家屋移転を伴う）を行う。 ※公有化は平成20年度から10ヵ年計画で進めてきたが、不調となっていた地権者と調整がついたもの。</td> </tr> <tr> <td>スーパーボランティア支援事業</td> <td>4,973</td> <td>青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>維持管理委託料等</td> <td>2,718</td> <td>公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化	38,814	史跡指定地内の土地買上げ（家屋移転を伴う）を行う。 ※公有化は平成20年度から10ヵ年計画で進めてきたが、不調となっていた地権者と調整がついたもの。	スーパーボランティア支援事業	4,973	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。	維持管理委託料等	2,718	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。	合計	46,505	
区分	予算額	事業内容																					
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化	38,814	史跡指定地内の土地買上げ（家屋移転を伴う）を行う。 ※公有化は平成20年度から10ヵ年計画で進めてきたが、不調となっていた地権者と調整がついたもの。																					
スーパーボランティア支援事業	4,973	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。																					
維持管理委託料等	2,718	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。																					
合計	46,505																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国指定史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を平成20年度から10ヵ年かけて公有化しており、史跡指定地（民有地）の平成30年度末公有化率は96.5%達成見込みである。</p> <p>また、平成24年度からスーパーボランティア事業を実施しており、公有化した土地の一部を地元の団体等と協働・連携しながら草刈等の維持管理及び土地の活用を実施している。</p>																							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

7目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取西道路出土木製品調査研究事業	(6,845)	(160,538)	(△153,693)	(1,865)		(諸収入) (10)	(4,970)	
トータルコスト	39,391千円（前年度247,933千円） [正職員4.1人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	出土品の調査研究、他部局とも連携した展示紹介							
工程表の施策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1. 事業の概要

一般国道9号（鳥取西道路）改築に伴う埋蔵文化財発掘調査で出土した多くの木製品の保存処理や調査・研究を行い、当センターでの常設・企画展示のほか、学校や公民館での展示、商業施設での出前展示・タッチング、出前講座などを通じて、縄文時代から中世までの因幡の生活、生産、祭祀等の木の文化について情報発信を行う。なお、農林水産部や県外本部等とも連携して、木製品の製作体験や出前講座など、地域振興や観光振興により一層努めていく。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
保存処理	6,209	鳥取西道路関係の調査で出土した木製品の状態把握を行い、恒久的な保存活用のために保存処理を行う。
調査研究	636	木製品の調査研究を行い、その文化的価値を評価し、保存処理した木製品とともに展示や出前講演等でその成果を報告する。
合計	6,845	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取西道路事業の円滑な推進のため、国土交通省との調整を図りながら、平成30年度で全ての調査報告書を作成して、受託発掘調査事業を完了した。

これまでの受託事業の発掘調査で得た成果は、平成31年2月に企画展『発掘！因幡の遺跡展』として県立博物館で広く情報発信している。

また、発掘調査で出土した多くの木製品について、今後引き続き保存活用のための再整理及び調査研究を効率的・効果的に行うため、その状態把握と台帳作成を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

7目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の考古学 情報発信事業	(12,624)	(15,734)	(△3,110)	(5,789)		諸収入 (15)	(6,820)	
トータルコスト	43,582千円（前年度34,008千円）[正職員：3.9人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	情報リーフレットの刊行、展示会の開催、体験学習イベントの開催、歴史授業（小・中・高校）支援、出土品の整理・復元・活用、講演会の開催							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
普及資料の作成、配布 (国1/2)	760	○調査研究紀要を刊行する。 ○県内の文化財情報を提供するリーフレットを刊行する。 ○遺跡地図を改訂し、県内市町村等に配布する。
発掘資料の展示、活用 (国1/2)	10,844	○大型商業施設で巡回展示を行う。 ○埋蔵文化財センター古代まつりを開催する。 ○遺跡体験イベントを実施する。 ○遺跡や遺物の3次元測量の実施や情報発信装置の導入により、展示のデジタルコンテンツ化を図る。 ○出土品等を整理・復元する。 ○写真資料をデジタルデータ化する。
歴史授業への支援 (小・中・高校) (国1/2)	100	○学校の授業向けの遺跡情報デジタルコンテンツを作成する。 ○教育センター・小学校教育研究会と連携した教員向け研修を実施する。
古代歴史への誘い事業 (国1/2)	820	○文化財主事による出前講演を実施する。 ○著名な講師による講演会を開催する。 ○文化財主事による鳥取県の考古学や埋蔵文化財に関する講座を開催する。
市町村等への支援	100	○市町村保管の出土品の保存処理や展示公開を支援する。 ○団体が行う火起こしイベント等を支援する。
合 計	12,624	

3 これまでの取組状況、改善点

センターでのイベントや講座、企画展を通して来館者が増え、史跡や調査研究等に係る現地イベントにも多くの参加が得られている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

7目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財等調査 研究・研修事業	(265)	(383)	(△118)				(265)	

トータルコスト 47,099千円（前年度1,178千円）[正職員：5.9人 非常勤職員0.9人]

主な業務内容 重要遺跡等の調査研究、研修会開催（企画立案、講師等との協議調整）

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

埋蔵文化財の発掘調査を迅速かつ適切に進めるため、市町村や県の専門職員の知識と技術の習得及びその向上を図る。

また、県内の重要遺跡等の文化財の調査研究や埋蔵文化財調査の新技术の研究を実施し、その成果を研修・普及啓発事業に活かす。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
重要遺跡等の調査研究	265	遺跡・史跡の基礎調査を行うとともに、重要遺跡の調査研究による文化財指定に向けた取組を行うなど価値付けを図る。
専門研修		発掘調査に必要な専門的技術等の研修を実施する。
基礎研修		発掘調査に必要な基礎的技術等の研修を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

研修については、専門職員研修2回（発掘調査検討課程・遺物調査検討課程）、基礎研修1回を継続して行っており、特に市町村職員にとっては、県内の発掘・出土事例を知り、高い技術を学ぶ貴重な機会となっている。

文化財保護法改正により文化財のさらなる活用が求められているため、観光振興や地域振興などで活用する素材の掘り起こしや磨き上げを、今後、より一層進めていくことが必要である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育委員会文化財課（内線：7524）→地域振興部文化財課

7目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
埋蔵文化財センター 運営費	(12,535)	(17,431)	(△4,896)			(使用料) (514) (財産収入) (561)	(11,460)							
トータルコスト	29,999千円（前年度34,116千円）[正職員：2.2人、非常勤職員：1.0人]													
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理													
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、美和分室、積善分館含む）の施設の維持管理を行う。</p>														
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財センターの 管理運営</td> <td>12,535</td> <td>埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、美和分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	埋蔵文化財センターの 管理運営	12,535	埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、美和分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。
区分	予算額	事業内容												
埋蔵文化財センターの 管理運営	12,535	埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、美和分室、積善分館を含む）の施設の維持管理を行う。												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>今までの発掘調査で出土した貴重な出土品及び発掘調査の記録を収めた写真・スライド類等を埋蔵文化財センター、青谷調査室、秋里分室、美和分室及び積善分館に適切に保管している。</p>														

平成31年度 組織改正に伴う移管事業一覧

教育委員会 教育人材開発課 → 地域振興部 地域振興課 (単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	10,918			(使用料) 616 (諸収入) 29	10,273	
合計	10,918			645	10,273	

教育委員会 文化財課 → 地域振興部 文化財課 (単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとを元気に」とつとりの文化遺産活用推進事業	2,443				2,443	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	26,846	2,346		(諸収入) 2,000	22,500	
情報発信「鳥取県の文化財」	5,389				5,389	
調査研究「鳥取県の文化財」	20,806				20,806	
文化財保護指導費	47,063	875			46,188	
文化財助成費	218,109	1,717			216,392	
ふるさとの文化遺産復旧事業	12,938				12,938	
伝統芸能等支援事業	1,923				1,923	
銃砲刀剣類登録審査事業	241				241	
池田家墓所整備活用促進事業	11,184				11,184	
妻木晩田遺跡調査整備事業(保存整備)	14,162	6,753			7,409	
妻木晩田遺跡調査整備事業(発掘調査)	27,637	13,510		(諸収入) 7	14,120	
むきばんだ史跡公園運営費	54,174			(使用料) 17 (財産収入) 89 (諸収入) 22	54,046	
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	51,947	23,275		(諸収入) 35	28,637	
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	20,766	9,250		(諸収入) 46	11,470	
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	46,505	31,050			15,455	
鳥取西道路出土木製品調査研究事業	6,845	1,865		(諸収入) 10	4,970	
鳥取県の考古学情報発信事業	12,624	5,789		(諸収入) 15	6,820	
埋蔵文化財等調査研究・研修事業	265				265	
埋蔵文化財センター運営費	12,535			(使用料) 514 (財産収入) 561	11,460	
合計	594,402	96,430		3,316	494,656	

平成31年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	10款 教育費										
	節 別	1項 教育総務費									
			1目 教育委員会費	2目 事務局費	3目 教職員人事費	4目 教育連絡調整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管理費	7目 育英奨学事業費	8目 教育センター費	9目 恩給及び退職年金費
1 報 酬	1,706,810	325,784	9,360	111,330	24,433	54,487	117,955		4,636	3,583	
2 給 料	26,753,232	473,551		473,551							
3 職 員 手 当 等	18,393,232	351,810		351,810							
4 共 済 費	8,770,520	204,906		180,184	727	4,616	18,124		714	541	
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	43,402	43,402									43,402
7 貸 金	27,744	5,772		5,763		9					
8 報 償 費	127,668	94,357		4,041	1,268	52,163	26,589	64		10,232	
9 旅 費	448,375	229,450		13,937	4,395	145,946	31,869	893	392	32,018	
費用弁償	16,504	10,745		1,300	50	3,184	6,031		82	98	
普通旅費	377,285	176,352		11,080	3,800	122,341	16,931	881	310	21,009	
特別旅費	54,586	42,353		1,557	545	20,421	8,907	12		10,911	
10 交 際 費	300	300	300								
11 需 用 費	944,180	630,984		16,735	5,185	506,669	9,825	84,213	710	7,647	
12 役 務 費	234,059	150,389		60,222	2,982	72,252	9,936	2,271	887	1,839	
13 委 託 料	1,131,835	545,578		104,413	7,790	67,241	200,966	147,950	6,656	10,562	
14 使用料及び賃借料	1,081,315	962,920		794,870	1,066	107,888	24,917	7,766	447	25,966	
15 工 事 請 負 費	1,083,437	715,055						715,055			
16 原 材 料 費	8,229										
17 公 有 財 産 購 入 費											
18 備 品 購 入 費	253,516	106,655		200		99,309	6,290	356		500	
19 負 担 金 及 び 補 助 金 及 び 交 付 金	1,846,697	1,618,368	961	5	13,932	1,272,690	82,129	3,356	245,088	207	
20 扶 助 費	79,044	78,894					78,894				
21 貸 付 金	1,512	1,512							1,512		
22 補 償 及 び 賠 償 金											
23 債 還 金 及 び 利 子 割 引 料	66,514	66,514							66,514		
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金	108,000	108,000		108,000							
26 寄 付 金											
27 公 課 費	578	578					21	557			
28 繰 出 金	185,062	185,062							185,062		
予 備 費											
計	63,295,261	6,899,841	10,621	2,225,061	61,778	2,383,270	607,515	962,481	512,618	93,095	43,402
財 源											
内 国 庫 支 出 金	10,449,003	1,387,345		5,827	5,163	1,236,929	70,251		69,175		
地 方 債	764,000	480,000						480,000			
内 そ の 他	1,832,007	297,909		114,902	1,412	70,798	3,164	33,867	66,526	7,240	
一 般 財 源	50,250,251	4,734,587	10,621	2,104,332	55,203	1,075,543	534,100	448,614	376,917	85,855	43,402

平成31年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	2項 小学校費		3項 中学校費		4項 高等学校費			5項 特別支援学校費			
	1目 小学校費	1目 中学校費	1目 高等学校総 務費	2目 高等学校 管理費	3目 施設設備 整備費	1目 特別支援 学校管理 費	2目 特別支援 学校費				
1 報 酬	368,498	368,498	255,337	255,337	434,737	434,737			216,842	2,116	214,726
2 給 料	10,411,252	10,411,252	6,411,570	6,411,570	6,105,351	6,105,351			2,954,907		2,954,907
3 職 員 手 当 等	7,218,498	7,218,498	4,502,962	4,502,962	4,216,599	4,216,599			1,873,851		1,873,851
4 共 済 費	3,350,945	3,350,945	2,228,794	2,228,794	1,914,407	1,914,407			933,635		933,635
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 賃 金	3,184	3,184	2,478	2,478	13,000	13,000			2,385		2,385
8 報 償 費									11,708	7,470	4,238
9 旅 費	86,750	86,750	76,826	76,826	4,245	1,100	3,145		26,359	24,125	2,234
費用弁償	150	150	350	350	1,100	1,100			722	282	440
普通旅費	86,600	86,600	76,476	76,476	3,145		3,145		22,119	21,944	175
特別旅費									3,518	1,899	1,619
10 交 際 費											
11 需 用 費					84,977		84,588	389	135,491	132,525	2,966
12 役 務 費	2,320	2,320	1,470	1,470	12,584		12,584		20,305	17,879	2,426
13 委 託 料					50,154	1,110	30,476	18,568	57,776	46,176	11,600
14 使用料及び賃借料					56,259		45,088	11,171	10,996	10,264	732
15 工 事 請 負 費					116,842		116,842		181,082		181,082
16 原 材 料 費					8,229		8,229				
17 公 有 財 産 購 入 費											
18 備 品 購 入 費					26,378			26,378	18,019	17,519	500
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金					1,430		1,430		130		130
20 扶 助 費											
21 貸 付 金											
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償											
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料											
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金											
26 寄 付 金											
27 公 課 費											
28 繰 出 金											
予 備 費											
計	21,441,447	21,441,447	13,479,437	13,479,437	13,045,192	12,686,304	302,382	56,506	6,443,486	258,074	6,185,412
財 源											
内 國 庫 支 出 金	4,903,777	4,903,777	2,797,113	2,797,113	15,879	15,879			1,327,412	500	1,326,912
地 方 債					7,000			7,000	178,000		178,000
そ の 他	2,828	2,828	1,797	1,797	1,407,819	1,384,146	23,673		10,911	9,177	1,734
一 般 財 源	16,534,842	16,534,842	10,680,527	10,680,527	11,614,494	11,286,279	278,709	49,506	4,927,163	248,397	4,678,766

平成31年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	6項 社会教育費						7項 保健体育費		
	節 別	1目 社会教育 総務費	3目 図書館費	4目 博物館費	5目 青少年社 会教育施 設費	7目 生涯学習 センター 費	1目 保健体育 総務費	2目 学校体育 振興費	
1 報 酬	93,904	50,528	3,248	37,810	2,318		11,708		11,708
2 給 料	353,245	353,245					43,356	43,356	
3 職 員 手 当 等	203,940	203,940					25,572	25,572	
4 共 済 費	123,573	119,360	489	3,350	374		14,260	14,233	27
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	925		925						
8 報 償 費	8,282	1,225	1,484	5,573			13,321	1,607	11,714
9 旅 費	19,872	3,765	3,590	11,917	600		4,873	3,189	1,684
費用弁償	3,415	365	155	2,895			22	15	7
普通旅費	10,331	2,583	2,203	4,945	600		2,262	2,248	14
特別旅費	6,126	817	1,232	4,077			2,589	926	1,663
10 交 際 費									
11 需 用 費	80,693	1,659	36,832	41,767	435		12,035	12,030	5
12 役 務 費	29,714	2,186	12,486	13,942	100	1,000	17,277	17,260	17
13 委 託 料	359,228	4,876	54,660	107,070	80,598	112,024	119,099	118,657	442
14 使用料及び賃借料	49,298	1,832	42,173	5,293			1,842	1,838	4
15 工 事 請 負 費	70,458		52,307		18,151				
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	102,147		93,801	7,089	1,075	182	317	317	
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	65,486	9,165	131	56,190			161,283	90,026	71,257
20 扶 助 費							150	150	
21 貸 付 金									
22 補 償 及 び 補 填 金									
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,560,765	751,781	302,126	290,001	103,651	113,206	425,093	328,235	96,858
財 源									
国 庫 支 出 金	5,322	243		4,533	546		12,155	3,727	8,428
地 方 債	99,000		59,000		20,000	20,000			
そ の 他	20,362	149	4,520	14,914	772	7	90,381	82,381	8,000
一 般 財 源	1,436,081	751,389	238,606	270,554	82,333	93,199	322,557	242,127	80,430

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
10款 教育費			
1項 教育総務費			
1目 教育委員会費			
報 酬	教育委員	5人	
負担金、補助 及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	961	
2目 事務局費			
報 酬	鳥取県教育審議会委員	30人	
	鳥取県教育審議会委員 (部会)	17人	
	米子養護学校業務コーディネーター	1人	
	非常勤職員	59人	
給 料	教育長	1人	
	一般職員	108人	
	定数外職員	3人	
負担金、補助 及び交付金	電波利用料	5	
積立金	鳥取県こども未来基金積立金	108,000	
3目 教職員人事費			
報 酬	教職員の処分等に係る評価委員会委員	3人	
	産業医	3人	
	健康管理担当医	31人	
	健康管理審査会委員	5人	
	心の健康相談員	1人	
	指導改善研修教員審査委員会	6人	
	教員業務アシスタント	26人	
	特別免許状検定審査委員	2人	
	負担金、補助 及び交付金	教職員人間ドック負担金	12,456
		託児年間利用団体登録料	2
公立学校共済組合職員事務費負担金		121	
全国免許管理システム運営協議会負担金		1,353	
4目 教育連絡調整費			
報 酬	学校評議員	120人	
	学校関係者評価委員	120人	
	幼稚園等新規採用職員研修指導員	15人	
	幼児教育アドバイザー	1人	
	幼児教育支援員	1人	
	教科用図書選定審議会委員	13人	
	外国人英語指導助手	5人	
	運営指導委員会委員	30人	
	支援コーディネーター	2人	
	指導員	4人	
	ソーシャルワーカー	1人	
	いじめ問題調査委員会委員	5人	
	教育相談員	2人	
	専門指導員 (教育相談)	2人	
	スクールソーシャルワーカースーパーバイザー	1人	
	学校生活適応支援員	18人	
	負担金、補助 及び交付金	教員内地留学授業料	120
教職大学院に係る授業料・入学料・検定料		5,311	
14条適用大学院に係る授業料・入学料・検定料		2,767	
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業費補助金		32	

		鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティ・スクール推進体制構築事業）	6,864
		鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（地域学校協働活動推進事業）	39,682
		鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（とっとりふれあい家庭教育応援事業）	6,125
		社会教育関係団体補助金（社会教育団体による地域づくり支援事業）	2,276
		鳥取県中学校文化連盟補助金	1,200
		全国・中国研究大会等開催費補助金	300
		被災幼児就園支援事業費補助金	60
		被災児童生徒就学援助事業費補助金	660
		ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	668
		外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業費補助金	4,251
		内地留学派遣大学等授業料等	40
		新教育大学授業料	1,608
		新教育大学検定料	60
		県外生徒下宿登録制度受入促進補助金	540
		私立学校寮運営経費負担金	364
		部活動等大会参加費	147
		全国高等学校長協会負担金	192
		全国普通科高等学校長協会負担金	70
		全国高等学校長協会家庭部会負担金	90
		全国高等学校長協会体育部会負担金	20
		全国商業高等学校長協会負担金	114
		全国工業高等学校長協会負担金	54
		全国農業高等学校長協会負担金	91
		全国水産高等学校長協会負担金	42
		全国総合学科高等学校長協会負担金	50
		全国理数科高等学校長協会負担金	21
		全国福祉高等学校長協会負担金	10
		全国公立学校事務長協会負担金	72
		全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32
		全国通信制高等学校長協会負担金	6
		氷温協会普通会費年会費	60
		都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分負担金	15
		中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
		県高等学校家庭クラブ連盟補助金	488
		県学校農業クラブ連盟補助金	853
		高等学校等就学支援金	1,149,545
		学び直しへの支援補助金	1,016
		中国・四国地区教育研究所連盟会費	10
		スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	46,749
5目	教育振興費		
	報酬	学校運営協議会委員	15人
		就労定着支援員	6人
		鳥取県特別支援教育推進委員会委員	50人
		外国人英語指導助手	23人
		外国人韓国語指導助手	2人
		英語弁論大会審査員	5人
		理数課題研究等発表会審査員	4人
		外国人教員	4人
		グローバル・リーダー育成事業運営指導委員会	4人
		倉吉農業高等学校農林水産人材育成事業運営指導委員会	4人
		キャリアプランニングスーパーバイザー	1人

	負担金、補助及び交付金	教員内地留学研修負担金	310	
		理療科・寄宿舎指導員研修受講料	15	
		放送大学受講補助金	218	
		全国盲学校長会負担金	20	
		全国聾学校長会負担金	18	
		全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15	
		全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15	
		全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60	
		全国特別支援学校長会負担金	64	
		全国高等学校長協会負担金	64	
		全国公立学校事務長会負担金	24	
		職業教育スキルアップ負担金	54	
		市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	37,013	
		県高等学校文化連盟補助金	20,737	
		県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743	
		県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	1,742	
		外国青年海外傷害保険料負担金	647	
		外国青年日本語教育研修負担金	40	
		外国青年渡航経費負担金	1,595	
		自治体国際化協会負担金	1,800	
		外国の大学授業料	600	
		A L T指導力向上研修	10	
		高校生海外体験支援補助金	1,400	
		高校生海外留学支援補助金	600	
		高等学校等海外派遣支援補助金	1,800	
		スタンフォード大学講座受講負担金	10,355	
		県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	170	
		とっとり夢プロジェクト補助金	1,000	
		6目	教育財産管理費	
		負担金、補助及び交付金	公共下水道受益者負担金	1,593
安全運転管理者協議会負担金	42			
土地改良区負担金	721			
避難所公立学校体育館環境整備補助金	1,000			
7目	育英奨学事業費			
報酬	納付勸奨専門員	2人		
	育英奨学資金選考委員会委員	5人		
負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188		
	鳥取県学生寮運営事業補助金	37,019		
	鳥取県高校生等奨学給付金	206,881		
貸付金	高等学校定時制通信制課程進学奨励金	1,512		
償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	66,514		
	繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金	185,062	
8目	教育センター費			
報酬	非常勤職員（事務補助）	1人		
	I C T教育支援員	1人		
	鳥取県教職員育成協議会委員	8人		
負担金、補助及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	37		
	全国教育研究所連盟負担金	25		
	中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10		
	全国特別支援教育センター協議会負担金	5		
	教職員研修費負担金	130		
2項	小学校費			
1目	小学校費			
報酬	非常勤職員	432人		
	給料	教員	2265人	

		養護教員	127人
		栄養教諭	13人
		学校栄養職員	26人
		事務職員	136人
		定数外職員	31人
3項	中学校費		
	1目	中学校費	
	報 酬	非常勤職員	152人
	給 料	教員	1305人
		養護教員	60人
		栄養教諭	6人
		学校栄養職員	12人
		事務職員	79人
		定数外職員	13人
4項	高等学校費		
	1目	高等学校総務費	
	報 酬	非常勤職員	326人
	給 料	教員	1046人
		養護教員	31人
		実習助手	90人
		事務職員	88人
		司書	24人
		船員	18人
		教育相談員	4人
		学校技能主事	24人
		自動車整備士	1人
		定数外職員	37人
	2目	高等学校管理費	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,046
		土地改良区負担金	218
		ボイラー協会負担金	30
		J A 準組合員会費	1
		食品衛生協会負担金	8
		水利組合負担金	2
		全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
5項	特別支援学校費		
	1目	特別支援学校管理費	
	報 酬	学校評議員	45人
		学校関係者評価委員	45人
	2目	特別支援学校費	
	報 酬	非常勤職員	165人
		手話普及コーディネーター	2人
	給 料	教員	606人
		養護教員	15人
		栄養教諭	1人
		実習助手	21人
		寄宿舎指導員	27人
		学校栄養職員	2人
		事務職員	29人
		介助職員	6人
		学校技能主事	8人
		学校看護師	4人
		定数外職員	7人
	負担金、補助及び交付金	手話技能検定補助金	130
6項	社会教育費		
	1目	社会教育総務費	
	報 酬	非常勤職員	22人

	給料	社会教育委員	14人
		子どもの読書活動推進委員会委員	6人
		ポップコンテスト審査員	5人
		一般職員	81人
	負担金、補助及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金	14
		全国社会教育委員連合会負担金	70
		鳥取県社会教育協議会補助金	200
		鳥取県社会教育団体補助金	4,240
		自然体験活動経費	14
		鳥取県人権教育推進事業費補助金	4,627
3目	図書館費		
報酬	図書館で夢を実現しました大賞審査員	5人	
	環日本海交流室担当職員	1人	
	図書館協議会委員	8人	
負担金、補助及び交付金	日本図書館協会負担金	50	
	全国公共図書館協議会負担金	21	
	県図書館協会負担金	60	
4目	博物館費		
報酬	鳥取県立博物館協議会委員	15人	
	美術品収集評価委員会委員	7人	
	非常勤職員(展示看視員)	35人	
	非常勤職員(受付職員)	5人	
	警備員	3人	
	資料管理専門員	1人	
	専門員	8人	
	負担金、補助及び交付金	企画展開催費負担金	52,091
日本博物館協会負担金		45	
全国科学博物館協議会負担金		20	
全国美術館会議負担金		30	
日本博物館協会中国支部負担金		7	
鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金		2	
鳥取県立博物館振興会補助金		2,376	
営繕積算システム運用経費		17	
鳥取県ミュージアム・ネットワーク補助金		1,202	
「県民立美術館」地域ネットワーク形成支援補助金		400	
5目	青少年社会教育施設費		
報酬	体験活動指導員(船上山少年自然の家)	1人	
	体験活動指導員(大山青年の家)	1人	
7項	保健体育費		
1目	保健体育総務費		
給料	一般職員	10人	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	442
		全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	15
		日本スポーツ振興センター災害給付負担金	26,219
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	63,000
		鳥取県学校保健会補助金	350
2目	学校体育振興費		
報酬	鳥取県冬山登山計画審査会委員	2人	
	部活動指導員	19人	
負担金、補助及び交付金	鳥取県学校関係体育大会補助金	52,892	
	鳥取県トップアスリート派遣事業補助金	50	
	運動部活動外部指導者活用事業補助金	3,419	
	部活動指導員配置促進事業補助金	14,896	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成31年度 県立高等学校タブレット 端末等賃借料	39,502			平成32年度から 平成34年度まで	39,502				39,502
平成31年度 県立学校教室用・教育 用パソコン等賃借料	713,650			平成32年度から 平成36年度まで	713,650				713,650
平成31年度 県立学校教育用パソコン 等(専門機器)賃借料	251,306			平成32年度から 平成36年度まで	251,306				251,306
平成31年度 県立学校校内LAN運営 支援業務委託	895			平成32年度	895				895
平成31年度 避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	9,000			平成32年度から 平成40年度まで	9,000				9,000
平成31年度 学事支援システム賃借 料	68,640			平成32年度から 平成36年度まで	68,640				68,640
平成31年度 倉吉農業高等学校寄宿 舎給食業務委託	33,306			平成32年度から 平成34年度まで	33,306				33,306
平成31年度 増港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	3,075			平成32年度から 平成38年度まで	3,075				3,075
平成31年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	8,782			平成32年度から 平成38年度まで	8,782				8,782

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	一 般 財 源			
								地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
平成31年度 鳥取養護学校通学バス 運行管理業務委託	46,758			平成32年度から 平成34年度まで	46,758						46,758
平成31年度 無断持出防止装置シス テム賃借料	6,150			平成32年度から 平成36年度まで	6,150						6,150
平成31年度 博物館企画展開催費	88,000			平成32年度	88,000						88,000
平成31年度 博物館資料データベース 公開システム接続利 用料	2,640			平成32年度から 平成35年度まで	2,640						2,640
平成31年度 博物館資料データベース 公開システム機器賃 借料	2,478			平成32年度	2,478						2,478

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成31年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	35			平成32年度から 平成33年度まで	35					35
平成31年度 県立学校図書管理システム賃借料	8			平成32年度	8					8
平成31年度 教育情報ネットワーク機器等賃借料	143			平成32年度	143					143
平成31年度 教育情報ネットワーク機器保守管理業務委託	702			平成32年度から 平成33年度まで	702					702
平成31年度 県立学校ネットワーク回線賃借料	674			平成32年度から 平成34年度まで	674					674
平成31年度 県立学校電話交換機設備賃借料	110			平成32年度から 平成35年度まで	110					110
平成31年度 鳥取湖陵高等学校環境制御システム賃借料	370			平成32年度から 平成33年度まで	370					370
平成31年度 県立特別支援学校清掃業務委託	485			平成32年度	485					485
平成31年度 市町村立学校業務システム運用保守委託	1,830			平成32年度から 平成34年度まで	1,830					1,830
平成31年度 教育センター清掃等業務委託	124			平成32年度	124					124

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成31年度 教育センター消防設備 保守点検業務委託	3			平成32年度	3				3
平成31年度 教育センター機械警備 業務委託	3			平成32年度	3				3
平成31年度 教育センター昇降機保 守点検業務委託	2			平成32年度	2				2
平成31年度 県立特別支援学校情報 共有用ホームページ運 用保守委託	36			平成32年度から 平成33年度まで	36				36
平成31年度 図書館空調設備保守点 検業務委託	54			平成32年度	54				54
平成31年度 図書館内安全対策業 務委託	92			平成32年度	92				92
平成31年度 奨学金管理システム保 守業務委託	33			平成32年度から 平成34年度まで	33				33
平成31年度 博物館設備運転監視等 業務委託	148			平成32年度	148				148
平成31年度 博物館庭園管理業務委 託	30			平成32年度	30				30
平成31年度 博物館空調自動制御機 器保守業務委託	43			平成32年度	43				43

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 記			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成31年度 博物館電話保守業務委 託	2			平成32年度	2				2
平成31年度 博物館消防用設備点検 業務委託	12			平成32年度	12				12
平成31年度 博物館玄関自動扉点検 業務委託	3			平成32年度	3				3
平成31年度 倉吉養護学校給食業務 委託	384			平成32年度	384				384
平成31年度 皆生養護学校給食業務 委託	240			平成32年度	240				240

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成25年度 県立学校図書管理システム賃借料	72,530	平成26年度から 平成30年度まで	34,891	平成31年度から 平成32年度まで	4,725				4,725
平成26年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	98,336	平成27年度から 平成30年度まで	55,673	平成31年度から 平成32年度まで	2,628				2,628
平成26年度 県立学校教室用プロジェクター等賃借料	1,979,439	平成27年度から 平成30年度まで	465,881	平成31年度から 平成33年度まで	199,656				199,656
平成26年度 鳥取湖陵高等学校環境制御システム賃借料	108,087	平成27年度から 平成30年度まで	40,125	平成31年度から 平成33年度まで	30,093				30,093
平成27年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	614,653	平成28年度から 平成30年度まで	358,022	平成31年度から 平成33年度まで	158,477				158,477
平成28年度 県立学校電話交換機設備賃借料	84,268	平成29年度から 平成30年度まで	10,280	平成31年度から 平成35年度まで	22,703				22,703
平成28年度 県立学校非常勤職員等パソコン賃借料	87,234	平成29年度から 平成30年度まで	13,797	平成31年度から 平成33年度まで	18,397				18,397
平成28年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	131,560	平成29年度から 平成30年度まで	45,748	平成31年度から 平成35年度まで	49,745				49,745
平成28年度 県立学校ネットワーク回線賃借料	107,872	平成29年度から 平成30年度まで	28,960	平成31年度から 平成34年度まで	50,680				50,680

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成28年度 県立学校教室用プロ シエクター等賃借料	334,377	平成29年度から 平成30年度まで	85,417	平成31年度から 平成33年度まで	103,213					103,213
平成28年度 県立学校書画カメラ賃 借料	9,406	平成29年度から 平成30年度まで	2,883	平成31年度から 平成33年度まで	3,244					3,244
平成28年度 県立特別支援学校タブ レット端末専用ネット ワーク回線賃借料	2,397	平成29年度から 平成30年度まで	912	平成31年度から 平成33年度まで	1,026					1,026
平成28年度 学事支援システムサー バ等機器賃借料	3,372	平成29年度から 平成30年度まで	1,395	平成31年度から 平成33年度まで	1,627					1,627
平成28年度 教育情報ネットワーク機 器保守管理業務委託	195,251	平成29年度から 平成30年度まで	17,803	平成31年度から 平成33年度まで	50,580					50,580
平成28年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	10,976	平成29年度から 平成30年度まで	2,310	平成31年度から 平成33年度まで	6,355					6,355
平成29年度 県立学校教育用パソコ ン等(専門機器)賃借料	307,088	平成30年度	56,476	平成31年度から 平成36年度まで	202,004					202,004
平成29年度 県立学校教職員用パソ コン等賃借料	639,591	平成30年度	60,647	平成31年度から 平成34年度まで	217,316					217,316
平成29年度 県立学校教室用プロ シエクター等賃借料	2,713	平成30年度	693	平成31年度から 平成33年度まで	1,674					1,674

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成29年度 県立学校情報教育通信 ネットワーク接続スライ ト賃借料	8,931	平成30年度	470	平成31年度から 平成34年度まで	1,761					1,761
平成29年度 県立学校校内LAN運営 支援業務委託	77,366	平成30年度	25,626	平成31年度から 平成32年度まで	38,490					38,490
平成29年度 県立学校壁画カメラ賃 借料	407	平成30年度	121	平成31年度から 平成33年度まで	275					275
平成29年度 県立特別支援学校タブ レット端末等賃借料	66,413	平成30年度	23,520	平成31年度から 平成32年度まで	29,400					29,400
平成29年度 県立高等学校タブレッ ト端末等賃借料	45,482	平成30年度	12,352	平成31年度から 平成32年度まで	15,442					15,442
平成29年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	23,360	平成30年度	1,493	平成31年度から 平成34年度まで	5,099					5,099
平成29年度 琴の浦高等特別支援学 校教室用プロジェクタ 等賃借料	52,945	平成30年度	4,749	平成31年度から 平成34年度まで	19,000					19,000
平成29年度 県立学校教育用パソコ ン等賃借料(市立米子 養護学校移管関係)	11,302	平成30年度	3,278	平成31年度から 平成32年度まで	5,268					5,268
平成29年度 県立特別支援学校清掃 業務委託	100,524	平成30年度	26,162	平成31年度から 平成32年度まで	52,324					52,324

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成30年度 県立学校教室用プロ ジェクター等賃借料	1,608			平成31年度から 平成33年度まで	1,047				1,047
平成30年度 県立高等学校タブレット 端末等賃借料	29,230			平成31年度から 平成33年度まで	20,982				20,982
平成30年度 県立学校パソコン用ソフ トウェアライセンス使用 料	16,434			平成31年度から 平成33年度まで	11,974				11,974
平成30年度 県立学校教育用パソコ ン等(専門機器)賃借料	185,277			平成31年度から 平成36年度まで	132,160				132,160
平成30年度 県立特別支援学校タブ レット端末等賃借料	621			平成31年度から 平成33年度まで	569				569
平成30年度 教育情報ネットワーク フィルタリングソフト使用 料	17,510			平成31年度から 平成35年度まで	9,164				9,164
平成30年度 避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	15,660			平成31年度から 平成39年度まで	15,660				15,660
平成30年度 学事支援システム賃借 料	68,430			平成31年度から 平成36年度まで	68,430				68,430
平成30年度 県立学校サーバ賃借料	254,828			平成31年度から 平成36年度まで	254,828				254,828

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成30年度 県立学校有人警備業務 委託	8,497				8,497				8,497
平成30年度 県立学校電気工作物保 安管理等業務委託	42,209				42,209				42,209
平成30年度 県立学校消防用設備等 保守点検業務委託	68,034				68,034				68,034
平成30年度 県立学校機械警備業務 委託	28,764				28,764				28,764
平成30年度 県立学校家庭芝生化推 進指導助言業務委託	14,473				14,473				14,473
平成29年度 市町村立学校業務シス テム運用保守委託	340,665	平成30年度	32,932					131,728	
平成26年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	95,443	平成27年度から 平成30年度まで	62,423						20,808
平成27年度 教育センターパソコン研 修室整備事業費	20,481	平成28年度から 平成30年度まで	14,187						5,912
平成29年度 教育センター清掃等業 務委託	20,625	平成30年度	6,660						13,320

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円	
										期 間
平成29年度 教育センター消防設備 保守点検業務委託	399	平成30年度	133	平成31年度から 平成32年度まで	266				266	
平成29年度 教育センター機械警備 業務委託	390	平成30年度	124	平成31年度から 平成32年度まで	247				247	
平成29年度 教育センター昇降機保 守点検業務委託	195	平成30年度	65	平成31年度から 平成32年度まで	130				130	
平成28年度 県立特別支援学校情報 共有用ホームページ運 用保守委託	4,765	平成30年度	1,906	平成31年度から 平成33年度まで	2,859				2,859	
平成30年度 鳥取養護学校通学バス 賃借料	38,142			平成31年度から 平成37年度まで	38,142				38,142	
平成29年度 鳥取湖陵高等学校教職 員用タブレット端末賃借 料	446	平成30年度	131	平成31年度から 平成32年度まで	164				164	
平成30年度 鳥取県立大山青年の家 指定管理料	190,867			平成31年度から 平成35年度まで	190,867				190,867	
平成30年度 鳥取県立船上山少年自 然の家指定管理料	200,210			平成31年度から 平成35年度まで	200,210				200,210	
平成30年度 鳥取県立生涯学習セン ター指定管理料	461,759			平成31年度から 平成35年度まで	461,759				461,759	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成27年度 図書館業務システム (貸出・返却・蔵書管理 等)賃借料	158,446	平成28年度から 平成30年度まで	90,396	平成31年度から 平成32年度まで	55,242				55,242
平成27年度 図書館マイクログフィルム・ スキャナー等賃借料	3,692	平成28年度から 平成30年度まで	2,644	平成31年度から 平成32年度まで	1,028				1,028
平成28年度 図書館利用者用イン ターネット端末賃借料	1,556	平成29年度から 平成30年度まで	625	平成31年度から 平成33年度まで	729				729
平成29年度 図書館映像録音資料視 聴覚機器賃借料	1,569	平成30年度	360	平成31年度から 平成34年度まで	1,201				1,201
平成29年度 図書館空調設備保守点 検業務委託	10,656	平成30年度	2,916	平成31年度から 平成32年度まで	5,832				5,832
平成29年度 図書館内安全対策業 務委託	17,256	平成30年度	4,922	平成31年度から 平成32年度まで	9,844				9,844
平成30年度 図書館大研修室視聴覚 機器賃借料	10,661			平成31年度から 平成35年度まで	9,742				9,742
平成30年度 図書館消防設備保守業 務委託	6,021			平成31年度から 平成33年度まで	6,021				6,021
平成29年度 奨学金管理システム保 守業務委託	10,750	平成30年度	2,150	平成31年度から 平成34年度まで	8,600				8,600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 金額	左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成28年度 博物館設備運転監視等 業務委託	32,710	平成29年度から 平成30年度まで	15,941	平成31年度から 平成32年度まで	15,941			15,941
平成29年度 博物館庭園管理業務委 託	4,869	平成30年度	1,634	平成31年度から 平成32年度まで	3,130			3,130
平成29年度 博物館空調自動制御機 器保守業務委託	8,445	平成30年度	2,322	平成31年度から 平成32年度まで	4,644			4,644
平成29年度 博物館電話保守業務委 託	186	平成30年度	62	平成31年度から 平成32年度まで	124			124
平成29年度 博物館消防用設備点検 業務委託	1,980	平成30年度	648	平成31年度から 平成32年度まで	1,296			1,296
平成29年度 博物館玄関自動扉点検 業務委託	357	平成30年度	119	平成31年度から 平成32年度まで	238			238
平成30年度 博物館清掃業務委託	23,702			平成31年度から 平成32年度まで	23,702			23,702
平成30年度 博物館段差解消機保守 点検業務委託	281			平成31年度から 平成33年度まで	281			281
平成29年度 倉吉養護学校給食業務 委託	62,154	平成30年度	20,718	平成31年度から 平成32年度まで	41,436			41,436

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地 方 債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成29年度 皆生養護学校給食業務 委託	38,790	平成30年度	12,930	平成31年度から 平成32年度まで	25,860				25,860
平成30年度 琴の浦高等特別支援学 校給食業務委託	77,956			平成31年度から 平成33年度まで	77,956				77,956
平成30年度 「遊びの王様ランキン グ」ウェブサイト保守管 理業務委託	579			平成31年度から 平成33年度まで	579				579

特別会計総括表

議案第16号

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
県立学校農業実習特別会計	59,266千円	59,066千円	200千円
合計	59,266千円	59,066千円	200千円

平成31年度鳥取県立学校農業実習特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較	節		説明
						区分	金額 千円	
1 財産収入	1 財産売払収入		42,558	41,175	1,383			
		1 生産物売払収入	42,558	41,175	1,383			
		2 家畜類売払収入	34,259	33,499	760	1 生産物売払収入	34,259	
2 繰越金	1 繰越金	3 物品売払収入	7,239	6,996	243	1 家畜類売払収入	7,239	
			1,060	680	380	1 物品売払収入	1,060	
			16,687	17,870	△ 1,183			
3 諸収入	1 雑入		16,687	17,870	△ 1,183			
			16,687	17,870	△ 1,183	1 前年度繰越金	16,687	
			21	21	0			
歳入合計	1 雑入		21	21	0			
			21	21	0			
			21	21	0	1 雑入	21	
歳入合計			59,266	59,066	200			

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			事業収入 千円	区分	金額 千円	説明
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	その他 千円				
1	県立学校 農業実習費		56,266	56,066	200		13,708	42,558				
		1 県立学校 農業実習費	56,266	56,066	200		13,708	42,558	11 需用費	41,235		
									12 役務費	5,460		
									13 委託料	205		
									14 使用料及び 賃借料	26		
									16 原材料費	2,400		
									18 備品購入費	5,776		
									19 負担金、補助 及び負担金	764		
												土地改良区経常賦課金 702
												水利組合賦課金 14
												農事組合負担金 20
												ホリスタイ登録協会費 3
												乳牛改良同志会負担金 10
												農協果実部負担金 5
												食品衛生協会費 8
												直売所運営協議会会費 2
												27 公課費 400
2	予備費		3,000	3,000	0		3,000	0				
	1 予備費		3,000	3,000	0		3,000	0				
		1 予備費	3,000	3,000	0		3,000	0				
歳	出	合 計	59,266	59,066	200		16,708	42,558				

平成31年度県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費

1 項 県立学校農業実習費

1 目 県立学校農業実習費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校農業実習費	56,266	56,066	200			<財産収入 42,558 諸収入21 繰越金13,687> 56,266		
トータルコスト	57,060千円 (前年度 56,861千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	支払等事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高等学校で農業実習を行う。生徒が実習で生産した農産物や加工食品等の売払収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図っている。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
倉吉農業高校	42,579	<ul style="list-style-type: none"> ・コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習 ・家畜の飼育と畜産経営の学習 ・食品加工実習 (醤油、みそ、乳製品等) 						
教育環境課	13,687	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉農業高校における実習備品の購入 (乗用モア、野菜運搬機、サイレージカッター) ・消費税及び地方消費税の納付 ・保留額 						
計	56,266							

2 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		
トータルコスト	3,794千円 (前年度 3,795千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。								

平成31年度 当初予算歳出事項別明細書 (教育委員会)

(特別会計)

(単位:千円)

節	款 項 目	県立学校農業実習費				予備費			
			うち教育委員会				うち教育委員会		
				県立学校農業実習費			予備費	予備費	
					県立学校 農業実習費				予備費
1	報 酬								
2	給 料								
3	職 員 手 当 等								
4	共 済 費								
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	貸 金								
8	報 償 費								
9	旅 費								
	費 用 弁 償								
	普 通 旅 費								
	特 別 旅 費								
10	交 際 費								
11	需 用 費	41,235	41,235	41,235	41,235				
12	役 務 費	5,460	5,460	5,460	5,460				
13	委 託 料	205	205	205	205				
14	使用料及び賃借料	26	26	26	26				
15	工 事 請 負 費								
16	原 材 料 費	2,400	2,400	2,400	2,400				
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費	5,776	5,776	5,776	5,776				
19	負担金、補助及び交付金	764	764	764	764				
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投 資 及 び 出 資 金								
25	積 立 金								
26	寄 付 金								
27	公 課 費	400	400	400	400				
28	繰 出 金								
	予 備 費					3,000	3,000	3,000	3,000
	計	56,266	56,266	56,266	56,266	3,000	3,000	3,000	3,000
財	源 庫 支 出 金								
源	繰 入 金								
内	そ の 他	13,708	13,708	13,708	13,708	3,000	3,000	3,000	3,000
積	事 業 収 入	42,558	42,558	42,558	42,558				

節 の 明 細 (県立学校農業実習特別会計)

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	702
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	直売所運営協議会会費	2

特別会計総括表

議案第17号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
育英奨学事業特別会計	830,021千円	884,741千円	△54,720千円
合 計	830,021千円	884,741千円	△54,720千円

平成31年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						金額	千円	
1 繰入金			千円 185,062	千円 287,680	千円 △ 102,618		千円	
	1 一般会計繰入金		185,062	287,680	△ 102,618			
2 繰越金		1 一般会計繰入金	185,062	287,680	△ 102,618	1	一般会計繰入金	185,062
			10	10	0			
	1 繰越金		10	10	0			
3 諸収入		1 繰越金	10	10	0	1	繰越金	10
			644,949	597,051	47,898			
	1 貸付金元利収入		644,949	597,051	47,898			
		1 貸付金元利収入	644,949	597,051	47,898	1	貸付金元利収入	644,949
歳入合計			830,021	884,741	△ 54,720			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	育英奨学資金 貸付事業費		830,021	884,741	△ 54,720		185,062	644,959			
			830,021	884,741	△ 54,720		185,062	644,959			
		1 育英奨学資金 貸付事業費	830,021	884,741	△ 54,720		185,062	644,959	21 貸付金	822,552	高等学校等奨学生貸付金 368,628 大学等奨学生貸付金 453,924
									23 償還金、利子 及び割引料	7,469	国庫返還金 7,469
	歳出合計		830,021	884,741	△ 54,720		185,062	644,959			

平成31年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費

1 項 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課(内線:7541)

1 目 育英奨学資金貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	繰入金	
育英奨学事業費	830,021	884,741	△54,720			10 (繰入金) 644,949	185,062	

トータルコスト 839,547千円(前年度894,275千円) [正職員:1.2人、非常勤職員:0.7人]

主な業務内容 鳥取県育英奨学資金(高校・大学)の貸付

工程表の施策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校等奨学資金	368,628	貸与月額…(自宅)国公立18,000円、私立30,000円 (自宅外)国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…700人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子
大学等奨学資金	453,924	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…240人 貸与条件…成績基準(学業成績3.0以上)、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子
国庫補助金返還金	7,469	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金(10/10)が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの
合計	830,021	

3 これまでの取組状況、改善点

経済的理由により修学が困難である者に対して、貸与を行った。

平成32年度入学者の貸与者数については、これまでの貸与実績等を踏まえ、高等学校等奨学資金で200人減、大学等奨学資金で10人増とする見込である。

(特別会計)

(単位：千円)

節	款項目	育英奨学資金貸付事業費			
		うち教育委員会			
		育英奨学資金貸付事業費			
		育英奨学資金貸付事業費			
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	貸 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料				
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	822,552	822,552	822,552	822,552
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
23	債 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,469	7,469	7,469	7,469
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	採 出 金				
	予 備 費				
	計	830,021	830,021	830,021	830,021
財	国 庫 支 出 金				
源	繰 入 金	185,062	185,062	185,062	185,062
内	そ の 他	644,959	644,959	644,959	644,959
取	事 業 収 入				

節 の 明 細 (育英奨学事業特別会計)

項 目		金額(千円)等
1 款 育英奨学資金貸付事業費		
1 項 育英奨学資金貸付事業費		
1 目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金)	368,628
	育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	453,924
償還金、利子及び割引料	国庫償還金	7,469

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(特別会計)

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	地 方 債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成31年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	424,200			平成32年度から 平成36年度まで	424,200					424,200
平成31年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	586,440			平成32年度から 平成37年度まで	586,440					586,440

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分(特別会計)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成26年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	569,916	平成27年度から 平成30年度まで	559,980	平成31年度から 平成32年度まで	9,936				9,936
平成27年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	592,692	平成28年度から 平成30年度まで	572,220	平成31年度から 平成32年度まで	20,472			825	19,647
平成27年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	565,056	平成28年度から 平成30年度まで	428,436	平成31年度から 平成33年度まで	136,620				136,620
平成28年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	592,692	平成29年度から 平成30年度まで	381,480	平成31年度から 平成33年度まで	211,212				211,212
平成28年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	561,237	平成29年度から 平成30年度まで	296,006	平成31年度から 平成34年度まで	265,231				265,231
平成29年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	592,692	平成30年度	190,740	平成31年度から 平成34年度まで	401,952				401,952
平成29年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	562,896	平成30年度	147,960	平成31年度から 平成35年度まで	414,936				414,936
平成30年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	592,692			平成31年度から 平成35年度まで	592,692				592,692
平成30年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	562,896			平成31年度から 平成36年度まで	562,896				562,896

条 例 名 等	鳥取県教育委員会の権限及び事務処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例 （鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例）					
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 県行政について調査審議を行う附属機関について、行政運営や事務執行上の参考とするため、より柔軟かつ機動的に有識者等から助言等を得る方式へ運営方法を改めることに伴い廃止する。					
	2 概 要					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">廃止する機関の名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">とっとり県民カレッジ運営委員会</td> <td style="text-align: center;">生涯学習のためのとっとり県民カレッジの運営のあり方に関する事項</td> </tr> </tbody> </table>		廃止する機関の名称	調査審議する事項	とっとり県民カレッジ運営委員会	生涯学習のためのとっとり県民カレッジの運営のあり方に関する事項
廃止する機関の名称	調査審議する事項					
とっとり県民カレッジ運営委員会	生涯学習のためのとっとり県民カレッジの運営のあり方に関する事項					
	3 施行期日 平成31年4月1日					

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2（第2条関係）		別表第2（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県社会教育委員	社会教育法（昭和24年法律第207号）第17条第1項各号に掲げる事項	鳥取県社会教育委員	社会教育法（昭和24年法律第207号）第17条第1項各号に掲げる事項
		とっとり県民カレッジ運営委員会	生涯学習のためのとっとり県民カレッジの運営のあり方に関する事項

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 (鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例)																												
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 受益と負担の公平の確保を図るため、教育職員の臨時免許状の授与等に係る手数料の額を見直す。 2 概 要 (1) 次のとおり手数料の額を引き上げる。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事務の区分</th> <th>単位</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 教育職員の臨時免許状の授与</td> <td>1 件につき</td> <td>1,700円</td> <td>1,800円</td> </tr> <tr> <td>イ 特別支援学校の教員の臨時免許状への新 教育領域の追加</td> <td>1 件につき</td> <td>1,700円</td> <td>1,800円</td> </tr> <tr> <td>ウ 教育職員の普通免許状又は特別免許状の 有効期間の延長</td> <td>1 件につき</td> <td>2,200円</td> <td>2,300円</td> </tr> <tr> <td>エ 教育職員の免許状の書換交付</td> <td>1 件につき</td> <td>870円</td> <td>950円</td> </tr> <tr> <td>オ 教育職員の免許状の再交付</td> <td>1 件につき</td> <td>1,100円</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>カ 旧免許状所持現職教員の修了確認期限の 延期</td> <td>1 件につき</td> <td>2,200円</td> <td>2,300円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 施行期日は、平成31年10月1日とする。	事務の区分	単位	改正前	改正後	ア 教育職員の臨時免許状の授与	1 件につき	1,700円	1,800円	イ 特別支援学校の教員の臨時免許状への新 教育領域の追加	1 件につき	1,700円	1,800円	ウ 教育職員の普通免許状又は特別免許状の 有効期間の延長	1 件につき	2,200円	2,300円	エ 教育職員の免許状の書換交付	1 件につき	870円	950円	オ 教育職員の免許状の再交付	1 件につき	1,100円	1,200円	カ 旧免許状所持現職教員の修了確認期限の 延期	1 件につき	2,200円	2,300円
事務の区分	単位	改正前	改正後																										
ア 教育職員の臨時免許状の授与	1 件につき	1,700円	1,800円																										
イ 特別支援学校の教員の臨時免許状への新 教育領域の追加	1 件につき	1,700円	1,800円																										
ウ 教育職員の普通免許状又は特別免許状の 有効期間の延長	1 件につき	2,200円	2,300円																										
エ 教育職員の免許状の書換交付	1 件につき	870円	950円																										
オ 教育職員の免許状の再交付	1 件につき	1,100円	1,200円																										
カ 旧免許状所持現職教員の修了確認期限の 延期	1 件につき	2,200円	2,300円																										

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(317) 略</p> <p>(318) 教育職員免許法第5条第6項の規定に基づく教育職員の臨時免許状の授与 1件につき <u>1,800円</u></p> <p>(318の2) 教育職員免許法第5条の2第3項の規定に基づく特別支援学校の教員の免許状への新教育領域の追加 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 臨時免許状に係るもの 1件につき <u>1,800円</u></p> <p>(319)・(319の2) 略</p> <p>(319の3) 教育職員免許法第9条の2第5項の規定に基づく普通免許状又は特別免許状の有効期間の延長 1件につき <u>2,300円</u></p> <p>(320) 教育職員免許法第15条の規定に基づく教育職員の免許状の書換交付又は再交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 免許状の書換交付 1件につき <u>950円</u></p> <p>イ 免許状の再交付 1件につき <u>1,200円</u></p> <p>(320の2)・(320の3) 略</p> <p>(320の4) 平成19年改正法附則第2条第4項の規定に基づく修了確認期限の延期 1件につき <u>2,300円</u></p> <p>(320の5)～(328) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(317) 略</p> <p>(318) 教育職員免許法第5条第6項の規定に基づく教育職員の臨時免許状の授与 1件につき <u>1,700円</u></p> <p>(318の2) 教育職員免許法第5条の2第3項の規定に基づく特別支援学校の教員の免許状への新教育領域の追加 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 略</p> <p>イ 臨時免許状に係るもの 1件につき <u>1,700円</u></p> <p>(319)・(319の2) 略</p> <p>(319の3) 教育職員免許法第9条の2第5項の規定に基づく普通免許状又は特別免許状の有効期間の延長 1件につき <u>2,200円</u></p> <p>(320) 教育職員免許法第15条の規定に基づく教育職員の免許状の書換交付又は再交付 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 免許状の書換交付 1件につき <u>870円</u></p> <p>イ 免許状の再交付 1件につき <u>1,100円</u></p> <p>(320の2)・(320の3) 略</p> <p>(320の4) 平成19年改正法附則第2条第4項の規定に基づく修了確認期限の延期 1件につき <u>2,200円</u></p> <p>(320の5)～(328) 略</p> <p>2 略</p>

附 則

(施行期日)

- この条例は、平成31年10月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 (鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 受益と負担の公平の確保を図るため、青少年社会教育施設(船上山少年自然の家及び大山青年の家)の施設使用料の額を見直す。</p> <p>2 概 要 次のとおり施設使用料の額を引き上げる。 ア 宿泊する場合 1人1泊につき920円(現行 900円) イ 宿泊しない場合 1人1日につき460円(現行 450円)</p> <p>3 施行期日 平成31年10月1日</p>

鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例（昭和52年鳥取県条例第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
別表（第13条関係）			別表（第13条関係）		
区分	金額		区分	金額	
	宿泊する場合	宿泊しない場合		宿泊する場合	宿泊しない場合
一般人	1人1泊につき <u>920円</u>	1人1日につき <u>460円</u>	一般人	1人1泊につき <u>900円</u>	1人1日につき <u>450円</u>

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

長期継続契約の締結状況について

報告第3号

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	教育センター	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	196,992	平成31年2月1日 ～平成35年1月31日	鳥取県教育セン ター 他1所属
2	米子東高等学 校	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	181,656	平成31年1月1日 ～平成35年10月31日	鳥取県立米子東 高等学校